

令和6年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

山口県

市区町村名 ページ

下関市	2				
宇部市	3				
山口市	4				
萩市	5				
防府市	6				
下松市	7				
岩国市	8				
光市	9				
長門市	10				
柳井市	11				
美祢市	12				
周南市	13				
山陽小野田市	14				
周防大島町	15				
和木町	16				
上関町	17				
田布施町	18				
平生町	19				
阿武町	20				

令和6年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	255,051 268,517	人 人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		中核市				
		増減率	率	-5.0%	%	令7.1.1	243,422人	238,188人	区分	令和2年国調	平成27年国調	35		2012								
		面積	積	716.28 km ²	km ²	令6.1.1	247,000人	242,081人	第1次	4,655	5,584	山口県		下関市		地方交付税種地		1-5				
		人口密度	度	356人	人		-1.4%	-1.6%	第2次	27,859	28,991											
									第3次	83,549	86,318											
歳入の状況 (単位：千円・%)																						
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等の指定状況		収入		歳入総額		歳入総額		歳入総額				
地方譲与税		33,020,835	20.7	31,552,281	46.3	区分				収入		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額				
地方交付金		888,497	0.6	888,497	1.3	普通税				収入		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額				
配当交付金		24,141	0.0	24,141	0.0	法定普通税				収入		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額				
株式等譲渡所得割交付金		263,822	0.2	263,822	0.4	市町村民税				収入		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額				
分離課税所得割交付金		362,738	0.2	362,738	0.5	内				収入		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額				
地方消費税交付金		6,663,483	4.2	6,663,483	9.8	個人均等割				収入		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額				
ゴルフ場利用税交付金		44,438	0.0	44,438	0.1	所得割				収入		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額				
自動車取得税交付金		-	-	-	-	法人均等割				収入		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額				
軽油引取税交付金		-	-	-	-	固定資産税				収入		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額				
自動車税環境性能割交付金		110,677	0.1	110,677	0.2	うち純固定資産税				収入		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額				
法人事業税交付金		666,327	0.4	666,327	1.0	軽自動車税				収入		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額				
地方特例交付金等		1,270,276	0.8	1,270,276	1.9	市町村たばこ税				収入		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額				
内		住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	230,745	0.1	230,745	0.3	釧路産産税				収入		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額			
内		定額減税減収補填特例交付金	1,015,893	0.6	1,015,893	1.5	特別土地保有税				収入		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額			
内		新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	23,638	0.0	23,638	0.0	法定外普通税				収入		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額			
地方交付税		26,030,242	16.3	25,481,853	37.4	目的				収入		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額				
内		普通交付税	25,481,853	16.0	25,481,853	37.4	内				収入		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額			
内		特別交付税	548,389	0.3	-	-	入湯税				収入		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額			
内		震災復興特別交付税	-	-	-	-	事業所税				収入		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額			
内		(一般財源計)	69,345,476	43.5	67,328,533	98.9	都市計画税				収入		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額			
内		交通安全対策特別交付金	24,368	0.0	24,368	0.0	水利地益税等				収入		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額			
内		分担金・負担金	775,718	0.5	-	-	法定外目的税				収入		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額			
内		使用料	2,593,277	1.6	206,047	0.3	旧法による税計				収入		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額			
内		手数料	851,950	0.5	-	-	内				収入		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額			
内		国庫支出金	26,140,284	16.4	-	-	入湯税				収入		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額			
内		国	67,952	0.0	67,952	0.1	事業所税				収入		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額			
内		(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税				収入		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額			
内		都道府県支出金	9,069,229	5.7	-	-	水利地益税等				収入		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額			
内		財産収入	346,037	0.2	87,032	0.1	法定外目的税				収入		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額			
内		寄附金	2,657,112	1.7	-	-	旧法による税計				収入		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額			
内		繰入金	9,855,530	6.2	-	-	内				収入		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額			
内		繰越金	6,341,203	4.0	-	-	入湯税				収入		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額			
内		繰入金	17,818,557	11.2	366,868	0.5	事業所税				収入		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額			
内		地方債	13,382,929	8.4	-	-	都市計画税				収入		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額			
内		うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	水利地益税等				収入		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額			
内		うち臨時財政対策債	156,629	0.1	-	-	法定外目的税				収入		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額			
内		歳入合計	159,269,622	100.0	68,080,800	100.0	旧法による税計				収入		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額			
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																						
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)							
人		21,223,238	13.9	19,738,479	19,269,486	28.2	区分				決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		基準財政収入額		基準財政収入額	
うち職員給		12,311,988	8.0	11,587,692	-	-	議会費				554,128		0.4		-		554,127		基準財政需要額		基準財政需要額	
扶公助		33,056,729	21.6	11,335,545	7,709,148	11.3	総務費				26,766,451		17.5		1,826,985		23,825,544		標準税収入額等		標準税収入額等	
扶公債		13,589,103	8.9	12,738,876	12,738,876	18.7	民生費				51,381,462		33.6		196,981		26,557,630		標準財政規模		標準財政規模	
内		元利償還金	13,128,953	8.6	12,318,192	12,318,192	衛生費				11,926,037		7.8		575,543		8,463,570		財政力指数		財政力指数	
内		一時借入金	458,341	0.3	418,875	418,875	労働費				642,812		0.4		447,758		224,209		実質収支比率(%)		実質収支比率(%)	
内		(義務的経費計)	67,869,070	44.4	43,812,900	39,717,510	農林水産業費				4,205,899		2.7		1,586,508		1,629,187		公債費負担比率(%)		公債費負担比率(%)	
内		物件修繕費	1,379,640	0.9	979,113	979,027	商工水産費				3,846,054		2.5		136,617		1,366,955		健全実質赤字比率(%)		健全実質赤字比率(%)	
内		補助費等	9,675,017	6.3	7,253,496	4,721,232	土木費				15,828,209		10.3		9,558,019		5,880,882		断全実質公債費比率(%)		断全実質公債費比率(%)	
内		うち一部事務組合負担	12,302	0.0	12,302	11,511	消防費				4,342,144		2.8		1,139,026		3,116,784		比率化将来負担比率(%)		比率化将来負担比率(%)	
内		繰上立金	13,940,281	9.1	13,876,700	-	教育費				17,145,500		11.2		5,396,309		8,764,392		積立金高		積立金高	
内		投資・出資金・貸付金	4,043,778	2.6	137,999	125,811	災害復旧費				2,731,663		1.8		-		87,024		現在高		現在高	
内		前年度繰上充用金	-	-	-	-	公債費				13,589,191		8.9		-		12,738,964		特定目的		特定目的	
内		投資的経費	23,595,409	15.4	2,187,159	-	諸支出金				16,998		0.0		-		16,998		地方債現在高		地方債現在高	
内		うち人件費	886,035	0.6	570,680	65,941,336千円	前年度繰上充用金				-		-		-		-		債務負担行爲額(支出予定額)		債務負担行爲額(支出予定額)	
内		普通建設事業費	20,863,746	13.6	2,100,135	96.6%	歳出合計				152,976,548		100.0		20,863,746		93,226,266		物件等購入		物件等購入	
内		うち単独	9,199,886	6.0	238,952	(96.9%)	国民健康保険費				16,648,376		国民健康保険費		540,131		-96,811		収益事業収入		収益事業収入	
内		災害復旧事業費	2,731,663	1.8	87,024	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	国民健康保険費				2,391,883		国民健康保険費		31,716		44,133		土地開発基金現在高		土地開発基金現在高	
内		失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	国民健康保険費				562,579		国民健康保険費		304,229		283,340		徴収率		徴収率	
内		歳入合計	152,976,548	100.0	93,226,266	99,519,340千円	国民健康保険費				2,630,747		国民健康保険費		2,630,747		490		市町村民税		市町村民税	
内		うち人件費	886,035	0.6	570,680	99,519,340千円	国民健康保険費				10,475,598		国民健康保険費		490		490		純固定資産税		純固定資産税	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調	193,966 人 197,422 人 -1.8 %	人 口 密 度	1,023.22 km ² 190 人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	185,982 人 187,494 人 -0.8 %	う ち 日 本 人	183,457 人 185,294 人 -1.0 %	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	IV-3		
歳入の状況 (単位:千円・%)				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	第 1 次	3,975 4.4	4,750 5.2	第 2 次	15,767 17.3	17.5	第 3 次	71,456 78.4	69,932 77.2	
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	第 1 次	3,975 4.4	4,750 5.2	第 2 次	15,767 17.3	17.5	第 3 次	71,456 78.4	69,932 77.2	
地方譲与税	27,701,466	25.5	26,090,802	50.7				普通	26,009,699	93.9	658,557	低	開	発	×					
地方交付金	767,874	0.7	767,874	1.5				法定	26,009,699	93.9	658,557	旧	産	炭	×					
配当交付金	20,522	0.0	20,522	0.0				市	11,876,479	42.9	658,557	山	振	○						
株等譲渡所得割交付金	224,483	0.2	224,483	0.4				内	293,707	1.1		過	疎	○						
分離課税所得割交付金	308,860	0.3	308,860	0.6				所	9,244,512	33.4		-	首	都	×					
地方消費税交付金	5,238,851	4.8	5,238,851	10.2				法	689,661	2.5		-	近	畿	×					
ゴルフ場利用税交付金	51,020	0.0	51,020	0.1				法	1,648,599	6.0	658,557	中	部	×						
自動車取得税交付金	-	-	-	-				固	12,200,357	44.0		-	財	政	健	全	化	等	×	
軽油引取税交付金	-	-	-	-				う	12,100,428	43.7		-	指	数	表	選	定	×		
自動車税環境性能割交付金	87,820	0.1	87,820	0.2				軽	700,877	2.5		-	財	源	超	過	×			
法人事業税交付金	584,504	0.5	584,504	1.1				市	1,231,986	4.4		-	-	-	-	-	-	-	-	
地方特例交付金等	1,047,784	1.0	1,047,784	2.0				市	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	205,502	0.2	205,502	0.4				法	1,691,767	6.1		-	-	-	-	-	-	-	-	
定額減税減収補填特例交付金	825,565	0.8	825,565	1.6				法	1,691,767	6.1		-	-	-	-	-	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	16,717	0.0	16,717	0.0				入	81,103	0.3		-	-	-	-	-	-	-	-	
地方交付税	18,459,515	17.0	16,456,784	32.0				事	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	
内 普通交付税	16,456,784	15.2	16,456,784	32.0				都	1,610,664	5.8		-	-	-	-	-	-	-	-	
内 特別交付税	2,002,731	1.8	-	-				水	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-				法	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	
(一般財源計)	54,492,699	50.2	50,879,304	98.8				法	27,701,466	100.0	658,557	-	-	-	-	-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	15,114	0.0	15,114	0.0				内	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	
分担金・負担金	1,677,096	1.5	-	-				入	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	
使用料	537,956	0.5	72,007	0.1				事	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	
手数料	507,887	0.5	20,959	0.0				業	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	
国庫支出金	17,028,245	15.7	-	-				所	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	
国 有 庫 支 出 金	32,750	0.0	32,750	0.1				水	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	
(特別区財調交付金)	6,706,341	6.2	-	-				利	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	
都道府県支出金	218,703	0.2	66,046	0.1				法	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	
財産収入	586,179	0.5	-	-				定	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	
寄附金	4,962,346	4.6	-	-				外	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	
繰入金	1,480,859	1.4	-	-				目	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	
繰越金	3,285,395	3.0	417,437	0.8				的	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	
諸収入	17,008,038	15.7	-	-				目	1,691,767	6.1		-	-	-	-	-	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	201,238	0.2	-	-				的	1,691,767	6.1		-	-	-	-	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				目	81,103	0.3		-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	108,539,608	100.0	51,503,617	100.0				目	1,691,767	6.1		-	-	-	-	-	-	-	-	
								的	1,691,767	6.1		-	-	-	-	-	-	-	-	
								目	81,103	0.3		-	-	-	-	-	-	-	-	
								目	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	
								目	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	
								目	27,701,466	100.0	658,557	-	-	-	-	-	-	-	-	

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	26,122,363	25,559,658	
人件費	15,998,232	14.9	15,168,897	議 会 費	408,609	0.4	2,121	405,425	42,579,149	41,343,206	
うち職員給与	10,367,449	9.7	9,795,877	総 務 費	22,978,784	21.4	10,996,824	11,327,357	33,018,233	32,321,860	
扶公助債	22,121,620	20.6	7,963,897	民 生 費	35,214,929	32.8	777,636	17,627,200	49,676,255	48,477,665	
内 元利償還金	9,825,342	9.2	9,761,721	衛 生 費	6,882,628	6.4	523,869	5,614,735	0.62	0.62	
内 一時借入金	450,359	0.4	444,803	労 働 費	135,498	0.1	494	78,700	1.5	1.4	
(義務的経費計)	3,356	0.0	3,356	農 林 水 産 業 費	3,756,600	3.5	1,470,905	1,914,781	16.4	16.3	
物 件 費	48,398,909	45.1	33,342,674	商 工 費	4,990,496	4.7	1,990,049	1,699,975	-	-	
維持補修費	14,529,949	13.5	10,515,968	土 木 費	7,546,415	7.0	3,044,197	4,426,715	-	-	
補助費	645,522	0.6	568,849	消 防 費	6,266,904	5.8	3,547,367	2,710,616	6.3	6.1	
うち一部事務組合負担	8,821,582	8.2	7,367,691	教 育 費	7,742,985	7.2	1,860,318	5,214,684	89.3	72.1	
繰出金	9,773	0.0	9,773	災 害 復 旧 費	1,036,820	1.0	-	164,322	3,020,490	2,940,964	
積立金	7,330,573	6.8	5,968,305	公 債 費	10,279,057	9.6	-	10,209,880	2,538,413	3,952,827	
投資・出資金・貸付金	1,273,539	1.2	1,177,604	諸 支 出 金	-	-	-	-	7,821,745	9,735,600	
前年度繰上充用金	989,051	0.9	23,318	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	116,881,951	109,699,255	
投資的経費	25,250,600	23.5	2,429,981	歳 出 合 計	107,239,725	100.0	24,213,780	61,394,390	3,611,790	12,648,780	
うち人件費	533,443	0.5	523,843	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	50,354,235	千円	7,802	-	16,457,470	18,374,398	
内 普通建設事業費	24,213,780	22.6	2,265,659	経 常 収 支 比 率	97.4%	(97.8%)	国民健康保険料収入	-236,405	-	-	
うち単独	18,547,347	17.3	1,825,460	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	加入世帯数(世帯)	20,799	-	-	
内 災害復旧事業費	1,036,820	1.0	164,322	歳 入 一 般 財 源 等	62,433,114	千円	国民健康保険被保険者数(人)	29,693	1,793,781	1,790,889	
歳 出 合 計	107,239,725	100.0	61,394,390	その 他	5,955,404		被保険者1人当り	104	99.3	97.1	
							保険税(料)収入額	-	99.4	97.8	
							国庫支出金	448	99.1	96.2	
							保険給付費	-	99.1	95.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率 -10.0%	44,626人 49,560人 -10.0%	人 口 密 度	698.31 64人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	41,637人 42,232人 -2.5%	産 業 構 造	35	都 道 府 県 名	2047	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1																														
歳入の状況 (単位: 千円・%)				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第1次	2,633	3,256	第2次	12.3	13.3	第3次	3,904	4,591	18.2	18.8	14,858	16,563	69.4	67.9	山口県	萩市	地方交付税種地	I-2																							
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況				区 分				令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)																												
地方譲与税	4,915,606	15.3	4,611,795	25.9	市 町 村 民 税	4,583,482	93.2	43,811	旧 新 産 業 特 殊 税	4,583,482	93.2	43,811	旧 工 特 産 業 特 殊 税	4,583,482	93.2	43,811	旧 産 炭 振 興 税	1,856,330	37.8	43,811	過 疎 税	73,496	1.5	近 畿 道	一 般 職 員	576	1,852,416	3,216																					
地方交付金	349,893	1.1	349,893	2.0	固定資産税	2,281,401	46.4	うち純固定資産税	2,237,597	45.5	軽自動車税	179,470	3.7	市町村たばこ税	266,281	5.4	特別土地保有税	-	-	法定外普通税	332,124	6.8	法定目的税	332,124	6.8	入湯税	28,313	0.6	事業所税	-	-	水利地益税等	-	-	法定外目的税	-	-	旧法による税計	4,915,606	100.0	43,811	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.07.01	8,200
配当交付金	3,551	0.0	3,551	0.0	市町村民税	4,583,482	93.2	43,811	市町村民税	4,583,482	93.2	43,811	山 産 炭 振 興 税	1,856,330	37.8	43,811	過 疎 税	73,496	1.5	近 畿 道	一 般 職 員	576	1,852,416	3,216	一般職	94	295,160	3,140	うち消防職員	30	76,950	2,565	うち技能労務員	-	-	臨時職員	-	-	等	576	1,852,416	3,216	ラスパイレス指数	97.6	一部事務組合加入の状況	特別職等	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
株式等譲渡所得割交付金	53,398	0.2	53,398	0.3	市町村民税	4,583,482	93.2	43,811	市町村民税	4,583,482	93.2	43,811	山 産 炭 振 興 税	1,856,330	37.8	43,811	過 疎 税	73,496	1.5	近 畿 道	一 般 職 員	576	1,852,416	3,216	一般職	94	295,160	3,140	うち技能労務員	30	76,950	2,565	臨時職員	-	-	等	576	1,852,416	3,216	ラスパイレス指数	97.6	一部事務組合加入の状況	特別職等	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	市町村民税	4,583,482	93.2	43,811	市町村民税	4,583,482	93.2	43,811	山 産 炭 振 興 税	1,856,330	37.8	43,811	過 疎 税	73,496	1.5	近 畿 道	一 般 職 員	576	1,852,416	3,216	一般職	94	295,160	3,140	うち技能労務員	30	76,950	2,565	臨時職員	-	-	等	576	1,852,416	3,216	ラスパイレス指数	97.6	一部事務組合加入の状況	特別職等	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
地方消費税交付金	1,171,153	3.7	1,171,153	6.6	市町村民税	4,583,482	93.2	43,811	市町村民税	4,583,482	93.2	43,811	山 産 炭 振 興 税	1,856,330	37.8	43,811	過 疎 税	73,496	1.5	近 畿 道	一 般 職 員	576	1,852,416	3,216	一般職	94	295,160	3,140	うち技能労務員	30	76,950	2,565	臨時職員	-	-	等	576	1,852,416	3,216	ラスパイレス指数	97.6	一部事務組合加入の状況	特別職等	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
ゴルフ場利用税交付金	3,124	0.0	3,124	0.0	市町村民税	4,583,482	93.2	43,811	市町村民税	4,583,482	93.2	43,811	山 産 炭 振 興 税	1,856,330	37.8	43,811	過 疎 税	73,496	1.5	近 畿 道	一 般 職 員	576	1,852,416	3,216	一般職	94	295,160	3,140	うち技能労務員	30	76,950	2,565	臨時職員	-	-	等	576	1,852,416	3,216	ラスパイレス指数	97.6	一部事務組合加入の状況	特別職等	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村民税	4,583,482	93.2	43,811	市町村民税	4,583,482	93.2	43,811	山 産 炭 振 興 税	1,856,330	37.8	43,811	過 疎 税	73,496	1.5	近 畿 道	一 般 職 員	576	1,852,416	3,216	一般職	94	295,160	3,140	うち技能労務員	30	76,950	2,565	臨時職員	-	-	等	576	1,852,416	3,216	ラスパイレス指数	97.6	一部事務組合加入の状況	特別職等	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村民税	4,583,482	93.2	43,811	市町村民税	4,583,482	93.2	43,811	山 産 炭 振 興 税	1,856,330	37.8	43,811	過 疎 税	73,496	1.5	近 畿 道	一 般 職 員	576	1,852,416	3,216	一般職	94	295,160	3,140	うち技能労務員	30	76,950	2,565	臨時職員	-	-	等	576	1,852,416	3,216	ラスパイレス指数	97.6	一部事務組合加入の状況	特別職等	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
自動車税環境性能割交付金	36,191	0.1	36,191	0.2	市町村民税	4,583,482	93.2	43,811	市町村民税	4,583,482	93.2	43,811	山 産 炭 振 興 税	1,856,330	37.8	43,811	過 疎 税	73,496	1.5	近 畿 道	一 般 職 員	576	1,852,416	3,216	一般職	94	295,160	3,140	うち技能労務員	30	76,950	2,565	臨時職員	-	-	等	576	1,852,416	3,216	ラスパイレス指数	97.6	一部事務組合加入の状況	特別職等	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
法人事業税交付金	118,970	0.4	118,970	0.7	市町村民税	4,583,482	93.2	43,811	市町村民税	4,583,482	93.2	43,811	山 産 炭 振 興 税	1,856,330	37.8	43,811	過 疎 税	73,496	1.5	近 畿 道	一 般 職 員	576	1,852,416	3,216	一般職	94	295,160	3,140	うち技能労務員	30	76,950	2,565	臨時職員	-	-	等	576	1,852,416	3,216	ラスパイレス指数	97.6	一部事務組合加入の状況	特別職等	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
地方特例交付金等	187,548	0.6	187,548	1.1	市町村民税	4,583,482	93.2	43,811	市町村民税	4,583,482	93.2	43,811	山 産 炭 振 興 税	1,856,330	37.8	43,811	過 疎 税	73,496	1.5	近 畿 道	一 般 職 員	576	1,852,416	3,216	一般職	94	295,160	3,140	うち技能労務員	30	76,950	2,565	臨時職員	-	-	等	576	1,852,416	3,216	ラスパイレス指数	97.6	一部事務組合加入の状況	特別職等	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	27,498	0.1	27,498	0.2	市町村民税	4,583,482	93.2	43,811	市町村民税	4,583,482	93.2	43,811	山 産 炭 振 興 税	1,856,330	37.8	43,811	過 疎 税	73,496	1.5	近 畿 道	一 般 職 員	576	1,852,416	3,216	一般職	94	295,160	3,140	うち技能労務員	30	76,950	2,565	臨時職員	-	-	等	576	1,852,416	3,216	ラスパイレス指数	97.6	一部事務組合加入の状況	特別職等	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
定額減税減収補填特例交付金	159,768	0.5	159,768	0.9	市町村民税	4,583,482	93.2	43,811	市町村民税	4,583,482	93.2	43,811	山 産 炭 振 興 税	1,856,330	37.8	43,811	過 疎 税	73,496	1.5	近 畿 道	一 般 職 員	576	1,852,416	3,216	一般職	94	295,160	3,140	うち技能労務員	30	76,950	2,565	臨時職員	-	-	等	576	1,852,416	3,216	ラスパイレス指数	97.6	一部事務組合加入の状況	特別職等	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	282	0.0	282	0.0	市町村民税	4,583,482	93.2	43,811	市町村民税	4,583,482	93.2	43,811	山 産 炭 振 興 税	1,856,330	37.8	43,811	過 疎 税	73,496	1.5	近 畿 道	一 般 職 員	576	1,852,416	3,216	一般職	94	295,160	3,140	うち技能労務員	30	76,950	2,565	臨時職員	-	-	等	576	1,852,416	3,216	ラスパイレス指数	97.6	一部事務組合加入の状況	特別職等	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
地方交付税	12,738,337	39.8	11,117,668	62.4	市町村民税	4,583,482	93.2	43,811	市町村民税	4,583,482	93.2	43,811	山 産 炭 振 興 税	1,856,330	37.8	43,811	過 疎 税	73,496	1.5	近 畿 道	一 般 職 員	576	1,852,416	3,216	一般職	94	295,160	3,140	うち技能労務員	30	76,950	2,565	臨時職員	-	-	等	576	1,852,416	3,216	ラスパイレス指数	97.6	一部事務組合加入の状況	特別職等	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
内 普通交付税	11,117,668	34.7	11,117,668	62.4	市町村民税	4,583,482	93.2	43,811	市町村民税	4,583,482	93.2	43,811	山 産 炭 振 興 税	1,856,330	37.8	43,811	過 疎 税	73,496	1.5	近 畿 道	一 般 職 員	576	1,852,416	3,216	一般職	94	295,160	3,140	うち技能労務員	30	76,950	2,565	臨時職員	-	-	等	576	1,852,416	3,216	ラスパイレス指数	97.6	一部事務組合加入の状況	特別職等	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
内 特別交付税	1,620,669	5.1	-	-	市町村民税	4,583,482	93.2	43,811	市町村民税	4,583,482	93.2	43,811	山 産 炭 振 興 税	1,856,330	37.8	43,811	過 疎 税	73,496	1.5	近 畿 道	一 般 職 員	576	1,852,416	3,216	一般職	94	295,160	3,140	うち技能労務員	30	76,950	2,565	臨時職員	-	-	等	576	1,852,416	3,216	ラスパイレス指数	97.6	一部事務組合加入の状況	特別職等	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	市町村民税	4,583,482	93.2	43,811	市町村民税	4,583,482	93.2	43,811	山 産 炭 振 興 税	1,856,330	37.8	43,811	過 疎 税	73,496	1.5	近 畿 道	一 般 職 員	576	1,852,416	3,216	一般職	94	295,160	3,140	うち技能労務員	30	76,950	2,565	臨時職員	-	-	等	576	1,852,416	3,216	ラスパイレス指数	97.6	一部事務組合加入の状況	特別職等	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
(一般財源計)	19,616,597	61.2	17,692,117	99.3	市町村民税	4,583,482	93.2	43,811	市町村民税	4,583,482	93.2	43,811	山 産 炭 振 興 税	1,856,330	37.8	43,811	過 疎 税	73,496	1.5	近 畿 道	一 般 職 員	576	1,852,416	3,216	一般職	94	295,160	3,140	うち技能労務員	30	76,950	2,565	臨時職員	-	-	等	576	1,852,416	3,216	ラスパイレス指数	97.6	一部事務組合加入の状況	特別職等	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
交通安全対策特別交付金	4,173	0.0	4,173	0.0	市町村民税	4,583,482	93.2	43,811	市町村民税	4,583,482	93.2	43,811	山 産 炭 振 興 税	1,856,330	37.8	43,811	過 疎 税	73,496	1.5	近 畿 道	一 般 職 員	576	1,852,416	3,216	一般職	94	295,160	3,140	うち技能労務員	30	76,950	2,565	臨時職員	-	-	等	576	1,852,416	3,216	ラスパイレス指数	97.6	一部事務組合加入の状況	特別職等	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
分担金・負担金	335,821	1.0	333	0.0	市町村民税	4,583,482	93.2	43,811	市町村民税	4,583,482	93.2	43,811	山 産 炭 振 興 税	1,856,330	37.8	43,811	過 疎 税	73,496	1.5	近 畿 道	一 般 職 員	576	1,852,416	3,216	一般職	94	295,160	3,140	うち技能労務員	30	76,950	2,565	臨時職員	-	-	等	576	1,852,416	3,216	ラスパイレス指数	97.6	一部事務組合加入の状況	特別職等	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
手数料	413,191	1.3	24,975	0.1	市町村民税	4,583,482	93.2	43,811	市町村民税	4,583,482	93.2	43,811	山 産 炭 振 興 税	1,856,330	37.8	43,811	過 疎 税	73,496	1.5	近 畿 道	一 般 職 員	576	1,852,416	3,216	一般職	94</																							

令和6年度 決算状況		人 口 増 減 率	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調	49,798 人 51,369 人 -3.1 %	人 口 密 度	92.13 km ² 541 人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	48,015 人 48,854 人 -1.7 %	う ち 日 本 人	47,474 人 48,330 人 -1.8 %	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-2	
			令 和 2 年 国 調	48,015 人 48,854 人 -1.7 %		令 和 2 年 国 調	47,474 人 48,330 人 -1.8 %	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	35	2101	山口県	光市	地方交付税種地	1-3	
歳入の状況 (単位：千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位：千円・%)												指 定 団 体 等 の 指 定 状 況
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 別 税	低 開 発 地 区 特 別 税	旧 工 業 特 別 税	旧 産 業 特 別 税	山 形 振 興 特 別 税	過 疎 地 区 特 別 税	近 畿 道 特 別 税	中 部 道 特 別 税	
地方譲与税	7,794,005	29.8	7,269,548	52.5	普通税	7,265,848	93.2	93,240	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方交付金	163,468	0.6	163,468	1.2	法定普通税	7,265,848	93.2	93,240	×	×	×	×	×	×	×	×	×
配当交付金	5,278	0.0	5,278	0.0	市町村民税	2,927,975	37.6	93,240	×	×	×	×	×	×	×	×	×
株式等譲渡所得割交付金	57,845	0.2	57,845	0.4	内 訳				×	×	×	×	×	×	×	×	×
分離課税所得割交付金	79,685	0.3	79,685	0.6	個人均等割	76,251	1.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	2,397,436	30.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
ゴルフ場利用税交付金	1,265,650	4.8	1,265,650	9.1	法人均等割	128,392	1.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
自動車取得税交付金	-	-	-	-	法人税割	325,896	4.2	93,240	×	×	×	×	×	×	×	×	×
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,872,563	49.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
自動車税環境性能割交付金	21,630	0.1	21,630	0.2	うち純固定資産税	3,854,312	49.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
法人事業税交付金	114,038	0.4	114,038	0.8	軽自動車税	173,226	2.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方特例交付金等	269,669	1.0	269,669	1.9	市町村たばこ税	292,084	3.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
内 訳					鉦産産税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	48,571	0.2	48,571	0.4	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
定額減税減収補填特例交付金	214,874	0.8	214,874	1.6	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	6,224	0.0	6,224	0.0	目的外普通税	528,157	6.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方交付税	5,128,813	19.6	4,484,877	32.4	法定目的税	528,157	6.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
内 訳					入湯税	3,700	0.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
普通交付税	4,484,877	17.2	4,484,877	32.4	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
特別交付税	643,936	2.5	-	-	都市計画税	524,457	6.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
内 訳					水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
(一般財源計)	14,900,081	57.1	13,731,688	99.3	旧法による税計	7,794,005	100.0	93,240	×	×	×	×	×	×	×	×	×
交通安全対策特別交付金	3,935	0.0	3,935	0.0	内 訳				議員公務災害	×	×	×	×	×	×	×	×
分担金・負担金	106,555	0.4	-	-	入湯税	3,700	0.0	-	非常勤公務災害	×	×	×	×	×	×	×	×
使用料	229,337	0.9	16,569	0.1	事業所税	-	-	-	退職手当	×	×	×	×	×	×	×	×
手数料	23,180	0.1	-	-	都市計画税	524,457	6.7	-	事務機共同	×	×	×	×	×	×	×	×
国庫支出金	4,149,958	15.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務事務	×	×	×	×	×	×	×	×
国 有 特 別 区 財 調 交 付 金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	×	×	×	×	×	×	×
都道府県支出金	1,565,869	6.0	-	-	旧法による税計	7,794,005	100.0	93,240	伝染病	×	×	×	×	×	×	×	×
財産収入	57,821	0.2	9,984	0.1	内 訳				し尿処理	×	×	×	×	×	×	×	×
寄附金	21,062	0.1	-	-	入湯税	3,700	0.0	-	ごみ処理	×	×	×	×	×	×	×	×
繰越金	1,275,586	4.9	-	-	事業所税	-	-	-	火葬場	×	×	×	×	×	×	×	×
繰入金	999,104	3.8	-	-	都市計画税	524,457	6.7	-	常備消防	×	×	×	×	×	×	×	×
地方債	1,074,160	4.1	73,110	0.5	水利地益税等	-	-	-	小学校	×	×	×	×	×	×	×	×
うち減収補償(特例分)	1,709,600	6.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	中学校	×	×	×	×	×	×	×	×
うち臨時財政対策債	54,100	0.2	-	-	旧法による税計	7,794,005	100.0	93,240	その他	×	×	×	×	×	×	×	×
歳入合計	26,116,248	100.0	13,835,286	100.0	内 訳				その他	×	×	×	×	×	×	×	×

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	32,519人 35,439人	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-1		
		増減率	増減率	-8.2%	面積	令7.1.1	30,207人	29,649人	区分	令和2年国調	平成27年国調	35		2110		地方交付税種地		1-1		
歳入の状況 (単位:千円・%)		面積	増減率	357.31km ²	人口	令6.1.1	30,920人	30,404人	第1次	1,828	2,348	山口県		長門市						
区		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第2次	3,483	3,940	区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)				
地方譲与税		3,441,325	14.4	3,441,263	26.2	市町村税の状況 (単位:千円・%)			第3次	11.6	13.6	区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)				
地方交付金		253,396	1.1	253,396	1.9	区分			収入済額	3,483	3,940	収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		
配当交付金		2,621	0.0	2,621	0.0	内訳			構成比	22.2	22.9	一般職員		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)		
株等譲渡所得交付金		28,665	0.1	28,665	0.2	普通税			構成比	10,384	10,944	うち消防職員		適用開始年月日		一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)				
分離課税所得交付金		39,413	0.2	39,413	0.3	法定普通税			構成比	66.2	63.5	うち技能労務員								
地方消費税交付金		840,824	3.5	840,824	6.4	市町村民税			構成比			教職員等								
ゴルフ場利用税交付金		3,818	0.0	3,818	0.0	市町村民税			構成比			臨時職員								
自動車取得税交付金		-	-	-	-	内訳			構成比			等合計								
軽油引取税交付金		-	-	-	-	個人均等割			構成比			ラスパイレス指数								
自動車税環境性能割交付金		29,150	0.1	29,150	0.2	所得割			構成比			一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		
法人事業税交付金		80,974	0.3	80,974	0.6	法人均等割			構成比			議員公務災害×		し尿処理×		市区町村長		1		
地方特例交付金等		140,583	0.6	140,583	1.1	固定資産税			構成比			非常勤公務災害○		ごみ処理○		副市区町村長		1		
内訳		19,468	0.1	19,468	0.1	うち純固定資産税			構成比			退職手当×		火葬場×		教養長		1		
定額減税減収補填特例交付金		120,065	0.5	120,065	0.9	軽自動車税			構成比			事務機共同×		常備消防×		議会議長		1		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		1,050	0.0	1,050	0.0	市町村たばこ税			構成比			税務事務×		小学校×		議会副議長		1		
地方交付税		9,246,140	38.6	8,102,965	61.7	鉦産税			構成比			老人福祉×		中学校×		議会議員		16		
内訳		8,102,965	33.9	8,102,965	61.7	特別土地保有税			構成比			伝染病×		その他○						
特別交付税		1,143,175	4.8	-	-	法定外普通税			構成比											
震災復興特別交付税		-	-	-	-	法定外目的税			構成比											
(一般財源計)		14,106,909	59.0	12,963,672	98.6	目的税			構成比											
交通安全対策特別交付金		2,775	0.0	2,775	0.0	入湯税			構成比											
分担金・負担金		81,235	0.3	-	-	事業所税			構成比											
使用料		213,821	0.9	17,328	0.1	都市計画税			構成比											
手数料		17,164	0.1	-	-	水利地益税等			構成比											
国庫支出金		2,631,230	11.0	-	-	法定外目的税			構成比											
国特別区財調交付金		-	-	-	-	旧法による税計			構成比											
都道府県支出金		1,532,905	6.4	-	-	合計			構成比											
財産収入		185,534	0.8	156,452	1.2				構成比											
寄附金		687,184	2.9	-	-				構成比											
繰越金		379,927	1.6	-	-				構成比											
繰入金		1,447,061	6.0	-	-				構成比											
地方債		421,507	1.8	2,373	0.0				構成比											
うち減収補償(特例分)		2,222,700	9.3	-	-				構成比											
うち臨時財政対策債		-	-	-	-				構成比											
歳入合計		23,929,952	100.0	13,142,600	100.0				構成比											
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)										目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		3,750,996		3,671,892			
人件費		4,233,903	18.6	3,922,410	3,886,923	29.6	議会費		169,478	0.7	-	169,461	基準財政需要額		11,830,900		11,599,787			
うち職員給与		2,510,896	11.0	2,365,577	-	-	総務費		4,360,002	19.1	835,103	3,289,576	標準税収入額等		4,680,094		4,585,497			
扶公		3,441,841	15.1	1,409,443	960,956	7.3	民生費		6,608,017	29.0	27,646	3,991,151	標準財政規模		12,812,484		12,579,152			
内訳		2,576,665	11.3	2,545,543	2,545,543	19.4	衛生費		1,384,255	6.1	22,637	1,212,202	標準財政規模		4,680,094		4,585,497			
元利償還金		2,495,400	10.9	2,465,383	2,465,383	18.8	労働費		18,381	0.1	-	18,381	実質収支比率(%)		7.1		9.0			
一時借入金		81,234	0.4	80,129	80,129	0.6	農林水産業		1,778,122	7.8	464,464	1,089,942	公債費負担比率(%)		15.0		14.5			
内訳		31	0.0	31	31	0.0	農林水産業		1,778,122	7.8	464,464	1,089,942	健全実質赤字比率(%)		-		-			
(義務的経費計)		10,252,409	44.9	7,877,396	7,393,422	56.3	商工水産		1,149,625	5.0	251,637	700,050	断連実質赤字比率(%)		-		-			
物件修繕費		3,411,826	15.0	2,729,162	2,257,102	17.2	土木		1,311,252	5.7	452,137	769,679	比率化将来負担比率(%)		6.3		6.0			
維持補修費		327,179	1.4	221,232	221,091	1.7	消防		1,190,501	5.2	549,560	667,663	全実質公債費比率(%)		-		-			
補助費等		2,790,107	12.2	2,271,247	1,451,610	11.0	教育		2,053,822	9.0	495,446	1,366,884	率化将来負担比率(%)		-		-			
うち一部事務組合負担金		166,061	0.7	166,061	166,061	1.3	災害復旧		209,359	0.9	-	24,545	積立金高		5,102,304		4,523,355			
繰越金		1,938,788	8.5	1,581,922	1,483,075	11.3	公債		2,576,665	11.3	-	2,545,543	現在高		153,339		158,370			
投資・出資金・貸付金		625,525	2.7	606,939	-	-	諸支出金		-	-	-	-	特定目的		2,817,480		3,128,620			
前年度繰上充用金		155,656	0.7	106,456	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	地方債現在高		18,908,521		19,181,221			
投資的経費		3,307,989	14.5	450,723	-	-	歳出合計		22,809,479	100.0	3,098,630	15,845,077	債務負担行額(支出予定額)		2,010,145		1,973,603			
うち人件費		62,238	0.3	62,238	12,806,300千円	97.4%	繰上水道		2,846,743	12.5	757,332	155,988	物件等購入保証・補償その他		733,308		815,144			
内訳		833,514	3.7	59,637	97.4%	(97.4%)	事業用水道		150,623	0.7	5,810	6,297	実質的なもの		-		-			
うち単独		2,089,334	9.2	340,736	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	観光施設		5,810	0.0	-	-	収益事業収入		-		-			
災害復旧事業費		209,359	0.9	24,545	-	-	工業用水道		386,211	1.7	-	-	土地開発基金現在高		450,276		449,491			
失業対策事業費		-	-	-	-	-	国民健康保険		1,546,767	6.8	386,211	100	合計		99.3		96.0			
歳出合計		22,809,479	100.0	15,845,077	16,965,550千円	99.3%	国民健康保険		1,546,767	6.8	386,211	100	市町村民税		99.5		98.8			
							その他						純固定資産税		99.0		93.1			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率 -6.5%	30,799人 32,945人 -6.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市町村類型	I-3					
歳入の状況 (単位:千円・%)					令7.1.1	29,233人	28,954人	区分	令和2年国調	平成27年国調	35	2128	地方交付税種地	1-2					
区					令6.1.1	29,683人	29,408人	第1次	778	1,017	山口県 柳井市								
決算額					増減率	220人	-1.5%	第2次	5.8	7.1									
構成比					経常一般財源等					第3次	3,139	3,203	令和6年度(千円) 令和5年度(千円)						
地方譲与税									収入済額	構成比	超過課税分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							
地方交付金									普通税	4,437,017	94.2	55,451	歳入総額						
株式等譲渡所得割交付金									市町村民税	4,437,017	94.2	55,451	歳入総差引						
分離課税所得割交付金									市町村民税	1,569,699	33.3	55,451	歳入歳出総引						
ゴルフ場利用税交付金									内個人均等割	44,569	0.9	-	歳入歳出差引						
自動車取得税交付金									内所得割	1,216,308	25.8	-	歳入歳出実質収支						
軽油引取税交付金									内法人均等割	114,212	2.4	-	単年度収支						
自動車税環境性能割交付金									内固定資産税	2,537,508	53.9	-	積立金取崩し額						
法人事業税交付金									うち純固定資産税	2,517,903	53.4	-	繰上償還金						
地方特例交付金等									軽自動車税	117,483	2.5	-	繰上償還金						
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金									市町村たばこ税	212,327	4.5	-	繰上償還金						
定額減税減収補填特例交付金									特別土地保有税	-	-	-	繰上償還金						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金									法定外普通税	-	-	-	繰上償還金						
地方交付税									法定外普通税	-	-	-	繰上償還金						
内普通交付税									法定外普通税	-	-	-	繰上償還金						
内特別交付税									法定外普通税	-	-	-	繰上償還金						
地震災復興特別交付税									法定外普通税	-	-	-	繰上償還金						
(一般財源計)									法定外普通税	-	-	-	繰上償還金						
交通安全対策特別交付金									法定外普通税	-	-	-	繰上償還金						
分担金・負担金									法定外普通税	-	-	-	繰上償還金						
使用料									法定外普通税	-	-	-	繰上償還金						
手数料									法定外普通税	-	-	-	繰上償還金						
国庫支出金									法定外普通税	-	-	-	繰上償還金						
国有特別区財調交付金									法定外普通税	-	-	-	繰上償還金						
都道府県支出金									法定外普通税	-	-	-	繰上償還金						
財産収入									法定外普通税	-	-	-	繰上償還金						
寄附金									法定外普通税	-	-	-	繰上償還金						
繰越金									法定外普通税	-	-	-	繰上償還金						
繰入金									法定外普通税	-	-	-	繰上償還金						
地方債									法定外普通税	-	-	-	繰上償還金						
うち減収補償(特例分)									法定外普通税	-	-	-	繰上償還金						
うち臨時財政対策債									法定外普通税	-	-	-	繰上償還金						
歳入合計									法定外普通税	-	-	-	繰上償還金						
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
区分					区分					決算額		構成比		基準財政収入額		4,501,845		4,275,100	
人件費					区					決算額		構成比		基準財政需要額		9,015,200		8,788,029	
うち職員給与					議会費					164,383		0.8		標準税収入額等		5,725,491		5,422,832	
扶公助債					総務費					2,733,410		13.2		標準財政規模		10,275,996		10,011,524	
元利償還金					民生費					6,287,564		30.3		標準財政規模		10,275,996		10,011,524	
一時借入金					衛生費					1,519,902		7.3		標準財政規模		10,275,996		10,011,524	
(義務的経費計)					労働費					140,183		0.7		標準財政規模		10,275,996		10,011,524	
物件修繕費					農林水産業費					965,144		4.6		標準財政規模		10,275,996		10,011,524	
維持補修費					商工費					675,882		3.3		標準財政規模		10,275,996		10,011,524	
補助費					土木費					1,768,064		8.5		標準財政規模		10,275,996		10,011,524	
うち一部事務組合負担					消防費					811,524		3.9		標準財政規模		10,275,996		10,011,524	
繰越金					教育費					3,699,675		17.8		標準財政規模		10,275,996		10,011,524	
積立金					災害復旧費					268,834		1.3		標準財政規模		10,275,996		10,011,524	
投資・出資金・貸付金					公債費					1,733,476		8.3		標準財政規模		10,275,996		10,011,524	
前年度繰上充用金					諸支出金					-		-		標準財政規模		10,275,996		10,011,524	
投資的経費					前年度繰上充用金					-		-		標準財政規模		10,275,996		10,011,524	
うち人件費					歳出合計					20,768,041		100.0		標準財政規模		10,275,996		10,011,524	
普通建設事業費					歳入一般財源等					12,735,094千円		-		標準財政規模		10,275,996		10,011,524	
うち補助					経常収支比率					92.7%		(93.0%)		標準財政規模		10,275,996		10,011,524	
うち単独					(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)					-		-		標準財政規模		10,275,996		10,011,524	
災害復旧事業費					歳入一般財源等					-		-		標準財政規模		10,275,996		10,011,524	
失業対策事業費					歳入一般財源等					-		-		標準財政規模		10,275,996		10,011,524	
歳出合計					歳入一般財源等					12,735,094千円		-		標準財政規模		10,275,996		10,011,524	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	23,247 26,159 -11.1%	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	20,921 21,476 -2.6%	人 人 %	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1														
歳入の状況 (単位:千円・%)		区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	令和2年国調	平成27年国調	第1次	1,273 11.3 3,027 26.9 6,941 61.7	1,660 12.9 3,448 26.7 7,793 60.4	35	2136	地方交付税種地	1-1													
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 業 構 造 の 変 化		歳 入 総 額		歳 出 総 額		歳 入 歳 出 差 引		支 出 歳 入 差 引		支 出 歳 入 差 引		支 出 歳 入 差 引	
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分		収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 業 構 造 の 変 化		歳 入 総 額		歳 出 総 額		歳 入 歳 出 差 引		支 出 歳 入 差 引		支 出 歳 入 差 引		支 出 歳 入 差 引			
地方交付税	3,577,282	15.1	3,491,686	34.6	市町村税の状況 (単位:千円・%)		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 業 構 造 の 変 化		歳 入 総 額		歳 出 総 額		歳 入 歳 出 差 引		支 出 歳 入 差 引		支 出 歳 入 差 引		支 出 歳 入 差 引		
地方交付税	248,753	1.0	248,753	2.5	区 分		収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 業 構 造 の 変 化		歳 入 総 額		歳 出 総 額		歳 入 歳 出 差 引		支 出 歳 入 差 引		支 出 歳 入 差 引		支 出 歳 入 差 引		支 出 歳 入 差 引		
地方交付税	1,844	0.0	1,844	0.0	普通税		3,490,548		97.6		46,037		低 開 発 特 区		23,724,680		23,054,891		23,132,483		20,499,748		592,197		2,555,143		2,555,143		
地方交付税	20,167	0.1	20,167	0.2	法定普通税		3,490,548		97.6		46,037		旧 工 特 区		23,132,483		20,499,748		23,132,483		20,499,748		374,297		2,265,345		2,265,345		
地方交付税	27,733	0.1	27,733	0.3	市町村民税		3,490,548		97.6		46,037		旧 産 炭 振 興		23,132,483		20,499,748		23,132,483		20,499,748		217,900		289,798		289,798		
地方交付税	-	-	-	-	内 個人均等割		34,112		1.0		-		過 疎 化		23,132,483		20,499,748		23,132,483		20,499,748		-71,898		-198,258		-198,258		
地方交付税	621,849	2.6	621,849	6.2	所得割		786,274		22.0		-		首 都 圏		23,132,483		20,499,748		23,132,483		20,499,748		423		543		543		
地方交付税	16,271	0.1	16,271	0.2	法人均等割		75,424		2.1		-		近 畿 中 部		23,132,483		20,499,748		23,132,483		20,499,748		-		-		-		
地方交付税	-	-	-	-	固定資産税		2,109,402		59.0		-		財 政 健 全 化		23,132,483		20,499,748		23,132,483		20,499,748		500,000		900,000		900,000		
地方交付税	-	-	-	-	うち純固定資産税		2,097,374		58.6		-		指 数 表 選 定		23,132,483		20,499,748		23,132,483		20,499,748		-		-		-		
地方交付税	621,849	2.6	621,849	6.2	軽自動車税		113,466		3.2		-		財 源 超 過		23,132,483		20,499,748		23,132,483		20,499,748		-		-		-		
地方交付税	16,271	0.1	16,271	0.2	市町村たばこ税		163,250		4.6		-		-		23,132,483		20,499,748		23,132,483		20,499,748		-		-		-		
地方交付税	-	-	-	-	鉦産産税		48,192		1.3		-		-		23,132,483		20,499,748		23,132,483		20,499,748		-		-		-		
地方交付税	-	-	-	-	特別土地保有税		-		-		-		-		23,132,483		20,499,748		23,132,483		20,499,748		-		-		-		
地方交付税	23,063	0.1	23,063	0.2	法定外普通税		-		-		-		-		23,132,483		20,499,748		23,132,483		20,499,748		-		-		-		
地方交付税	67,315	0.3	67,315	0.7	法的 目的 税		86,734		2.4		-		-		23,132,483		20,499,748		23,132,483		20,499,748		-		-		-		
地方交付税	93,288	0.4	93,288	0.9	法定 目的 税		86,734		2.4		-		-		23,132,483		20,499,748		23,132,483		20,499,748		-		-		-		
地方交付税	8,647	0.0	8,647	0.1	入湯税		1,139		0.0		-		-		23,132,483		20,499,748		23,132,483		20,499,748		-		-		-		
地方交付税	84,641	0.4	84,641	0.8	事業所税		-		-		-		-		23,132,483		20,499,748		23,132,483		20,499,748		-		-		-		
地方交付税	-	-	-	-	都市計画税		85,595		2.4		-		-		23,132,483		20,499,748		23,132,483		20,499,748		-		-		-		
地方交付税	6,812,750	28.7	5,462,050	54.1	水利地益税等		-		-		-		-		23,132,483		20,499,748		23,132,483		20,499,748		-		-		-		
地方交付税	5,462,050	23.0	5,462,050	54.1	法定外目的税		-		-		-		-		23,132,483		20,499,748		23,132,483		20,499,748		-		-		-		
地方交付税	1,350,700	5.7	-	-	旧法による税計		3,577,282		100.0		46,037		-		23,132,483		20,499,748		23,132,483		20,499,748		-		-		-		
地方交付税	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基 準 財 政 収 入 額		3,530,869		3,580,953		8,992,188		8,904,997		8,904,997		
地方交付税	11,510,315	48.5	10,074,019	99.7	区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基 準 財 政 収 入 額		3,530,869		3,580,953		8,992,188		8,904,997		8,904,997		8,904,997		
地方交付税	2,650	0.0	2,650	0.0	区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基 準 財 政 収 入 額		3,530,869		3,580,953		8,992,188		8,904,997		8,904,997		8,904,997		
地方交付税	41,480	0.2	-	-	区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基 準 財 政 収 入 額		3,530,869		3,580,953		8,992,188		8,904,997		8,904,997		8,904,997		
地方交付税	256,757	1.1	17,773	0.2	区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基 準 財 政 収 入 額		3,530,869		3,580,953		8,992,188		8,904,997		8,904,997		8,904,997		
地方交付税	54,231	0.2	-	-	区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基 準 財 政 収 入 額		3,530,869		3,580,953		8,992,188		8,904,997		8,904,997		8,904,997		
地方交付税	3,647,499	15.4	-	-	区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基 準 財 政 収 入 額		3,530,869		3,580,953		8,992,188		8,904,997		8,904,997		8,904,997		
地方交付税	-	-	-	-	区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基 準 財 政 収 入 額		3,530,869		3,580,953		8,992,188		8,904,997		8,904,997		8,904,997		
地方交付税	1,253,111	5.3	-	-	区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基 準 財 政 収 入 額		3,530,869		3,580,953		8,992,188		8,904,997		8,904,997		8,904,997		
地方交付税	33,709	0.1	5,836	0.1	区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基 準 財 政 収 入 額		3,530,869		3,580,953		8,992,188		8,904,997		8,904,997		8,904,997		
地方交付税	114,252	0.5	-	-	区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基 準 財 政 収 入 額		3,530,869		3,580,953		8,992,188		8,904,997		8,904,997		8,904,997		
地方交付税	864,939	3.6	-	-	区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基 準 財 政 収 入 額		3,530,869		3,580,953		8,992,188		8,904,997		8,904,997		8,904,997		
地方交付税	2,555,143	10.8	-	-	区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基 準 財 政 収 入 額		3,530,869		3,580,953		8,992,188		8,904,997		8,904,997		8,904,997		
地方交付税	292,894	1.2	58	0.0	区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基 準 財 政 収 入 額		3,530,869		3,580,953		8,992,188		8,904,997		8,904,997		8,904,997		
地方交付税	3,097,700	13.1	-	-	区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基 準 財 政 収 入 額		3,530,869		3,580,953		8,992,188		8,904,997		8,904,997		8,904,997		
地方交付税	-	-	-	-	区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基 準 財 政 収 入 額		3,530,869		3,580,953		8,992,188		8,904,997		8,904,997		8,904,997		
地方交付税	26,200	0.1	-	-	区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基 準 財 政 収 入 額		3,530,869		3,580,953		8,992,188		8,904,997		8,904,997		8,904,997		
地方交付税	23,724,680	100.0	10,100,336	100.0	区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基 準 財 政 収 入 額		3,530,869		3,580,953		8,992,188		8,904,997		8,904,997		8,904,997		
地方交付税	23,724,680	100.0	10,100,336	100.0	区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基 準 財 政 収 入 額		3,530,869		3,580,953		8,992,188		8,904,997		8,904,997		8,904,997		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		Ⅲ-2	
		令和2年国調 平成27年国調	増減率	137,540 144,842	人 人	656.29 210	km ² 人	令7.1.1 令6.1.1	増減率	134,733 136,179	人 人	132,774 134,534	人 人	区分	令和2年国調	平成27年国調	35	2152	35	2152	地方交付税種地	1-4
歳入の状況 (単位：千円・%)																						
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比																	
地方譲与税		27,372,268	33.1	26,265,306	65.5	市町村税の状況 (単位：千円・%)																
地方交付金		699,233	0.8	699,233	1.7	区分		収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の の指定状況											
配当交付金		177,611	0.2	177,611	0.4	普通		26,259,494	95.9	699,739	旧新産×	収入総額										
株式等譲渡所得割交付金		244,702	0.3	244,702	0.6	法定普通		26,259,494	95.9	699,739	旧工特○	歳入総額										
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	市町村民		10,568,117	38.6	699,739	旧産炭○	歳入歳出総差額										
地方消費税交付金		3,727,833	4.5	3,727,833	9.3	内		213,401	0.8	-	山振○	引当										
ゴルフ場利用税交付金		48,215	0.1	48,215	0.1	個人均等割		7,368,736	26.9	-	過疎×	歳入実質収支										
自動車取得税交付金		-	-	-	-	所得割		504,336	1.8	-	近畿×	単年度収支										
軽油引取税交付金		-	-	-	-	法人均等割		2,481,644	9.1	699,739	中×	繰上償還金										
自動車税環境性能割交付金		65,918	0.1	65,918	0.2	固定資産税		14,207,690	51.9	-	財政健全化等×	積立金取崩し額										
法人事業税交付金		420,370	0.5	420,370	1.0	うち純固定資産税		14,109,856	51.5	-	指数表選定○	実質単年度収支										
地方特例交付金等		750,986	0.9	750,986	1.9	軽自動車税		473,179	1.7	-	財源超過×	歳入歳出総差額										
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		139,829	0.2	139,829	0.3	市町村たばこ税		1,010,508	3.7	-	一	引当										
内定額減税減収補填特例交付金		601,776	0.7	601,776	1.5	釧路産物税		-	-	-	二	歳入歳出総差額										
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		9,381	0.0	9,381	0.0	特別土地保有税		-	-	-	三	歳入歳出総差額										
地方交付税		8,274,192	10.0	7,537,893	18.8	法定外普通税		1,112,774	4.1	-	四	歳入歳出総差額										
内普通交付税		7,537,893	9.1	7,537,893	18.8	法定外目的税		1,112,774	4.1	-	五	歳入歳出総差額										
内特別交付税		736,299	0.9	-	-	入湯税		5,812	0.0	-	六	歳入歳出総差額										
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	事業所税		-	-	-	七	歳入歳出総差額										
(一般財源計)		41,797,533	50.5	39,954,272	99.6	都市計画税		1,106,962	4.0	-	八	歳入歳出総差額										
交通安全対策特別交付金		12,768	0.0	12,768	0.0	水利地益税等		-	-	-	九	歳入歳出総差額										
分担金・負担金		209,937	0.3	-	-	法定外目的税		-	-	-	十	歳入歳出総差額										
手数料		838,305	1.0	61,685	0.2	旧法による税計		27,372,268	100.0	699,739	十一	歳入歳出総差額										
手続料		135,440	0.2	-	-																	
国庫支出金		12,209,223	14.8	-	-																	
国庫特別交付金		-	-	-	-																	
都道府県支出金		4,666,558	5.6	-	-																	
財産収入		200,106	0.2	58,974	0.1																	
寄附金		144,913	0.2	-	-																	
繰上金		6,742,605	8.2	-	-																	
繰上金		4,163,315	5.0	-	-																	
繰上金		6,745,280	8.2	21,792	0.1																	
地方債		4,841,700	5.9	-	-																	
うち減収補償(特例分)		-	-	-	-																	
うち臨時財政対策債		171,000	0.2	-	-																	
歳入合計		82,707,683	100.0	40,109,491	100.0																	
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																						
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)							
人件費		11,885,075	14.9	10,732,402	10,523,258	26.1	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	24,505,938	24,568,610							
うち職員給与		7,379,191	9.2	6,953,503	-	-	議会費		375,069	0.5	-	374,130	基準財政需要額	32,043,832	31,004,060							
扶公助債		15,267,406	19.1	5,233,109	2,805,730	7.0	民生費		15,917,291	19.9	1,556,535	13,207,946	標準税収入額等	31,401,270	31,491,036							
内元利償還金		7,885,128	9.9	7,675,711	7,675,711	19.1	衛生費		24,852,410	31.1	231,576	13,237,060	標準財政規模	39,110,469	38,230,537							
内一時借入金		247,552	0.3	233,216	233,216	0.6	労働費		6,309,824	7.9	30,296	5,520,694	標準財政規模	39,110,469	38,230,537							
(義務的経費計)		35,285,161	44.1	23,874,438	21,237,915	52.7	農林水産業費		65,907	0.1	-	58,419	実質収支比率(%)	5.8	9.8							
物件修繕費		10,582,473	13.2	7,757,893	6,717,236	16.7	農林水産業費		1,705,083	2.1	580,517	1,047,480	公債費負担比率(%)	13.9	14.8							
維持補助費		570,414	0.7	425,283	422,305	1.0	商工費		1,716,666	2.1	23,016	681,580	健全実質赤字比率(%)	-	-							
補助費		7,892,305	9.9	6,844,864	5,236,204	13.0	土木費		6,216,027	7.8	2,579,651	3,664,308	断続実質赤字比率(%)	-	-							
うち一部事務組合負担		1,712,954	2.1	1,626,886	1,555,922	3.9	消防費		3,179,860	4.0	798,724	2,316,135	比率化将来負担比率(%)	65.1	66.0							
繰上金		5,788,584	7.2	4,697,777	4,359,299	10.8	教育費		10,663,312	13.3	2,957,550	5,679,558	健全実質赤字比率(%)	-	-							
投資・出資金・貸付金		1,739,537	2.2	706,388	-	-	災害復旧費		851,648	1.1	-	327,917	積立金高	6,210,867	5,814,479							
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	公債費		8,132,680	10.2	-	7,908,927	現在高	1,755,257	1,602,505							
投資的経費		9,609,513	12.0	1,395,983	経常経費充当一般財源等計	37,972,959千円	諸支出金		-	-	-	-	特定目的	13,058,858	11,773,547							
うち人件費		348,640	0.4	339,737	経常収支比率	94.3% (94.7%)	前年度繰上充用金		-	-	-	-	地方債現在高	73,428,356	76,471,784							
内普通建設事業費		8,757,865	10.9	1,068,066	94.3% (94.7%)	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等		56,746,060千円				債務負担行爲額(支出予定額)	22,201,742	23,930,343							
うち単独		3,869,682	4.8	143,008	94.3% (94.7%)		歳入一般財源等		56,746,060千円				物件等購入保証・補償その他	8,153,734	9,147,788							
内災害復旧事業費		851,648	1.1	327,917	94.3% (94.7%)		歳入一般財源等		56,746,060千円				土地開発基金現在高	4,000,000	3,800,000							
内失業対策事業費		-	-	-	94.3% (94.7%)		歳入一般財源等		56,746,060千円				徴収率	99.7	98.5							
歳出合計		79,985,777	100.0	54,024,154	94.3% (94.7%)		歳入一般財源等		56,746,060千円				市町村民税	99.6	98.0							
					94.3% (94.7%)		歳入一般財源等		56,746,060千円				純固定資産税	99.7	98.7							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	60,326 62,671 -3.7%	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-2	
				面 積 密 度	133.09 km ²	453 人		令7.1.1 令6.1.1 増減率	58,871 59,459 -1.0%	57,948 58,624 -1.2%	区分 令和2年国調 平成27年国調	35	2161	地方交付税種地		
歳入の状況 (単位:千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況				区 分 令 和 6 年 度 (千 円) 令 和 5 年 度 (千 円)			
地 方 税	10,251,877	30.5	9,693,216	47.9	普 通 税				旧 新 産 × 低 開 発 × 旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×				歳 入 総 額 33,597,738 33,219,714 歳 入 総 差 引 33,062,942 32,612,391 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 534,796 607,323 実 質 収 支 475,872 444,246 単 年 度 収 支 31,626 -202,327 積 立 金 取 崩 し 額 382,841 444,875 繰 上 償 還 金 - - 積 立 金 取 崩 し 額 550,000 450,000 実 質 単 年 度 収 支 -135,533 -207,452			
地 方 譲 与 税	161,896	0.5	161,896	0.8	市 町 村 民 税				内 個 人 均 等 割 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割				職 員 数 (人) 給 料 月 額 (百 円) 一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
地 方 割 当 金	5,757	0.0	5,757	0.0	普 通 税				内 個 人 均 等 割 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割				一 般 職 員 428 1,358,044 一 般 職 員 - - 一 般 職 員 61 209,779 一 般 職 員 5 15,455 一 般 職 員 - - 一 般 職 員 433 1,373,499 ラ ス パ イ レ ス 指 数 99.8			
配 当 割 当 金	63,035	0.2	63,035	0.3	法 定 普 通 税				内 個 人 均 等 割 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割				一 般 職 員 - - 一 般 職 員 61 209,779 一 般 職 員 5 15,455 一 般 職 員 - - 一 般 職 員 433 1,373,499 ラ ス パ イ レ ス 指 数 99.8			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	86,780	0.3	86,780	0.4	法 定 普 通 税				内 個 人 均 等 割 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割				一 般 職 員 - - 一 般 職 員 61 209,779 一 般 職 員 5 15,455 一 般 職 員 - - 一 般 職 員 433 1,373,499 ラ ス パ イ レ ス 指 数 99.8			
分 離 課 税 所 得 割 当 金	-	-	-	-	法 定 普 通 税				内 個 人 均 等 割 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割				一 般 職 員 - - 一 般 職 員 61 209,779 一 般 職 員 5 15,455 一 般 職 員 - - 一 般 職 員 433 1,373,499 ラ ス パ イ レ ス 指 数 99.8			
地 方 消 費 税 交 付 金	1,576,784	4.7	1,576,784	7.8	法 定 普 通 税				内 個 人 均 等 割 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割				一 般 職 員 - - 一 般 職 員 61 209,779 一 般 職 員 5 15,455 一 般 職 員 - - 一 般 職 員 433 1,373,499 ラ ス パ イ レ ス 指 数 99.8			
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金	71,007	0.2	71,007	0.4	法 定 普 通 税				内 個 人 均 等 割 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割				一 般 職 員 - - 一 般 職 員 61 209,779 一 般 職 員 5 15,455 一 般 職 員 - - 一 般 職 員 433 1,373,499 ラ ス パ イ レ ス 指 数 99.8			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	法 定 普 通 税				内 個 人 均 等 割 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割				一 般 職 員 - - 一 般 職 員 61 209,779 一 般 職 員 5 15,455 一 般 職 員 - - 一 般 職 員 433 1,373,499 ラ ス パ イ レ ス 指 数 99.8			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 定 普 通 税				内 個 人 均 等 割 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割				一 般 職 員 - - 一 般 職 員 61 209,779 一 般 職 員 5 15,455 一 般 職 員 - - 一 般 職 員 433 1,373,499 ラ ス パ イ レ ス 指 数 99.8			
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	22,179	0.1	22,179	0.1	法 定 普 通 税				内 個 人 均 等 割 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割				一 般 職 員 - - 一 般 職 員 61 209,779 一 般 職 員 5 15,455 一 般 職 員 - - 一 般 職 員 433 1,373,499 ラ ス パ イ レ ス 指 数 99.8			
法 人 事 業 税 交 付 金	157,921	0.5	157,921	0.8	法 定 普 通 税				内 個 人 均 等 割 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割				一 般 職 員 - - 一 般 職 員 61 209,779 一 般 職 員 5 15,455 一 般 職 員 - - 一 般 職 員 433 1,373,499 ラ ス パ イ レ ス 指 数 99.8			
地 方 特 例 交 付 金 等	318,190	0.9	318,190	1.6	法 定 普 通 税				内 個 人 均 等 割 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割				一 般 職 員 - - 一 般 職 員 61 209,779 一 般 職 員 5 15,455 一 般 職 員 - - 一 般 職 員 433 1,373,499 ラ ス パ イ レ ス 指 数 99.8			
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金	56,060	0.2	56,060	0.3	法 定 普 通 税				内 個 人 均 等 割 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割				一 般 職 員 - - 一 般 職 員 61 209,779 一 般 職 員 5 15,455 一 般 職 員 - - 一 般 職 員 433 1,373,499 ラ ス パ イ レ ス 指 数 99.8			
内 定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	253,897	0.8	253,897	1.3	法 定 普 通 税				内 個 人 均 等 割 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割				一 般 職 員 - - 一 般 職 員 61 209,779 一 般 職 員 5 15,455 一 般 職 員 - - 一 般 職 員 433 1,373,499 ラ ス パ イ レ ス 指 数 99.8			
内 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	8,233	0.0	8,233	0.0	法 定 普 通 税				内 個 人 均 等 割 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割				一 般 職 員 - - 一 般 職 員 61 209,779 一 般 職 員 5 15,455 一 般 職 員 - - 一 般 職 員 433 1,373,499 ラ ス パ イ レ ス 指 数 99.8			
地 方 交 付 税	8,802,301	26.2	8,067,506	39.9	法 定 普 通 税				内 個 人 均 等 割 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割				一 般 職 員 - - 一 般 職 員 61 209,779 一 般 職 員 5 15,455 一 般 職 員 - - 一 般 職 員 433 1,373,499 ラ ス パ イ レ ス 指 数 99.8			
内 普 通 交 付 税	8,067,506	24.0	8,067,506	39.9	法 定 普 通 税				内 個 人 均 等 割 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割				一 般 職 員 - - 一 般 職 員 61 209,779 一 般 職 員 5 15,455 一 般 職 員 - - 一 般 職 員 433 1,373,499 ラ ス パ イ レ ス 指 数 99.8			
内 特 別 交 付 税	734,795	2.2	-	-	法 定 普 通 税				内 個 人 均 等 割 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割				一 般 職 員 - - 一 般 職 員 61 209,779 一 般 職 員 5 15,455 一 般 職 員 - - 一 般 職 員 433 1,373,499 ラ ス パ イ レ ス 指 数 99.8			
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 普 通 税				内 個 人 均 等 割 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割				一 般 職 員 - - 一 般 職 員 61 209,779 一 般 職 員 5 15,455 一 般 職 員 - - 一 般 職 員 433 1,373,499 ラ ス パ イ レ ス 指 数 99.8			
(一 般 財 源 計)	21,517,727	64.0	20,224,271	99.9	法 定 普 通 税				内 個 人 均 等 割 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割				一 般 職 員 - - 一 般 職 員 61 209,779 一 般 職 員 5 15,455 一 般 職 員 - - 一 般 職 員 433 1,373,499 ラ ス パ イ レ ス 指 数 99.8			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,792	0.0	3,792	0.0	法 定 普 通 税				内 個 人 均 等 割 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割				一 般 職 員 - - 一 般 職 員 61 209,779 一 般 職 員 5 15,455 一 般 職 員 - - 一 般 職 員 433 1,373,499 ラ ス パ イ レ ス 指 数 99.8			
分 担 金 ・ 負 担 金	138,875	0.4	-	-	法 定 普 通 税				内 個 人 均 等 割 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割				一 般 職 員 - - 一 般 職 員 61 209,779 一 般 職 員 5 15,455 一 般 職 員 - - 一 般 職 員 433 1,373,499 ラ ス パ イ レ ス 指 数 99.8			
使 用 料 料 率	242,318	0.7	12,108	0.1	法 定 普 通 税				内 個 人 均 等 割 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割				一 般 職 員 - - 一 般 職 員 61 209,779 一 般 職 員 5 15,455 一 般 職 員 - - 一 般 職 員 433 1,373,499 ラ ス パ イ レ ス 指 数 99.8			
手 数 料 率	133,150	0.4	-	-	法 定 普 通 税				内 個 人 均 等 割 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割				一 般 職 員 - - 一 般 職 員 61 209,779 一 般 職 員 5 15,455 一 般 職 員 - - 一 般 職 員 433 1,373,499 ラ ス パ イ レ ス 指 数 99.8			
国 庫 支 出 金	4,967,552	14.8	-	-	法 定 普 通 税				内 個 人 均 等 割 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割				一 般 職 員 - - 一 般 職 員 61 209,779 一 般 職 員 5 15,455 一 般 職 員 - - 一 般 職 員 433 1,373,499 ラ ス パ イ レ ス 指 数 99.8			
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	法 定 普 通 税				内 個 人 均 等 割 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割				一 般 職 員 - - 一 般 職 員 61 209,779 一 般 職 員 5 15,455 一 般 職 員 - - 一 般 職 員 433 1,373,499 ラ ス パ イ レ ス 指 数 99.8			
都 道 府 県 支 出 金	1,947,381	5.8	-	-	法 定 普 通 税				内 個 人 均 等 割 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割				一 般 職 員 - - 一 般 職 員 61 209,779 一 般 職 員 5 15,455 一 般 職 員 - - 一 般 職 員 433 1,373,499 ラ ス パ イ レ ス 指 数 99.8			
財 産 附 入 金	41,380	0.1	-	-	法 定 普 通 税				内 個 人 均 等 割 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割				一 般 職 員 - - 一 般 職 員 61 209,779 一 般 職 員 5 15,455 一 般 職 員 - - 一 般 職 員 433 1,373,499 ラ ス パ イ レ ス 指 数 99.8			
寄 附 金	197,134	0.6	-	-	法 定 普 通 税				内 個 人 均 等 割 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割				一 般 職 員 - - 一 般 職 員 61 209,779 一 般 職 員 5 15,455 一 般 職 員 - - 一 般 職 員 433 1,373,499 ラ ス パ イ レ ス 指 数 99.8			
繰 上 金	1,321,464	3.9	-	-	法 定 普 通 税				内 個 人 均 等 割 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割				一 般 職 員 - - 一 般 職 員 61 209,779 一 般 職 員 5 15,455 一 般 職 員 - - 一 般 職 員 433 1,373,499 ラ ス パ イ レ ス 指 数 99.8			
繰 上 金	607,323	1.8	-	-	法 定 普 通 税				内 個 人 均 等 割 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割				一 般 職 員 - - 一 般 職 員 61 209,779 一 般 職 員 5 15,455 一 般 職 員 - - 一 般 職 員 433 1,373,499 ラ ス パ イ レ ス 指 数 99.8			
諸 収 入	1,032,492	3.1	1,589	0.0	法 定 普 通 税				内 個 人 均 等 割 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割				一 般 職 員 - - 一 般 職 員 61 209,779 一 般 職 員 5 15,455 一 般 職 員 - - 一 般 職 員 433 1,373,499 ラ ス パ イ レ ス 指 数 99.8			
地 方 債 債	1,447,150	4.3	-	-	法 定 普 通 税				内 個 人 均 等 割 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割				一 般 職 員 - - 一 般 職 員 61 209,779 一 般 職 員 5 15,455 一 般 職 員 - - 一 般 職 員 433 1,373,499 ラ ス パ イ レ ス 指 数 99.8			
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	法 定 普 通 税				内 個 人 均 等 割 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割				一 般 職 員 - - 一 般 職 員 61 209,779 一 般 職 員 5 15,455 一 般 職 員 - - 一 般 職 員 433 1,373,499 ラ ス パ イ レ ス 指 数 99.8			
うち 臨 時 財 政 対 策 債	78,450	0.2	-	-	法 定 普 通 税				内 個 人 均 等 割 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割				一 般 職 員 - - 一 般 職 員 61 209,779 一 般 職 員 5 15,455 一 般 職 員 - - 一 般 職 員 433 1,373,499 ラ ス パ イ レ ス 指 数 99.8			
歳 入 合 計	33,597,738	100.0	20,241,760	100.0	法 定 普 通 税				内 個 人 均 等 割 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割				一 般 職 員 - - 一 般 職 員 61			

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率 -14.0%	14,798 人 17,199 人 -14.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-0																					
				面 積 密 度	積 累 率	138.10 km ² 107 人	令7.1.1 令6.1.1 増減率	13,537 人 13,897 人 -2.6%	13,410 人 13,779 人 -2.7%	区分	令和2年国調	平成27年国調	35	3051	地方交付税種地	2-1																			
歳入の状況 (単位:千円・%)								第1次	1,265 21.2 910		1,609 23.4 1,019																								
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況																							
地 方 税				1,390,259	8.4	1,390,259	15.6	区 分				収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造																				
地方譲与税				113,746	0.7	113,746	1.3	普 通 税				1,388,303	99.9	9,540	低 開 発 地 区	×	支 出 総 額																		
地子割交付金				2,845	0.0	2,845	0.0	法 定 普 通 税				1,388,303	99.9	9,540	旧 工 特 産 業	×	歳 入 総 額																		
配当割交付金				31,515	0.2	31,515	0.4	市 町 村 民 税				601,232	43.2	9,540	旧 産 炭 産 業	×	引 当 金 繰 上 償 還																		
株式等譲渡所得割交付金				43,739	0.3	43,739	0.5	内 個人均等割				18,647	1.3	-	山 振 興 振 興 債	×	支 出 総 額																		
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	所 得 割				521,373	37.5	-	過 疎 地 区	×	引 当 金 繰 上 償 還																		
地方消費税交付金				365,382	2.2	365,382	4.1	法 人 均 等 割				27,822	2.0	-	近 畿 道 市 町 村	×	支 出 総 額																		
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	法 人 税 割				33,390	2.4	9,540	中 部 道 府 県	×	引 当 金 繰 上 償 還																		
自動車取得税交付金				-	-	-	-	固 定 資 産 税				654,653	47.1	-	財 政 健 全 化 等	×	支 出 総 額																		
軽油引取税交付金				-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税				653,569	47.0	-	指 数 表 選 定 等	×	引 当 金 繰 上 償 還																		
自動車税環境性能割交付金				15,550	0.1	15,550	0.2	軽 自 動 車 税				61,436	4.4	-	財 源 超 過 等	×	支 出 総 額																		
法人事業税交付金				29,020	0.2	29,020	0.3	市 町 村 た ば こ 税				70,982	5.1	-	一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	×	引 当 金 繰 上 償 還																		
地方特例交付金等				46,882	0.3	46,882	0.5	鉦 産 産 税				-	-	-	特 別 職 等	×	引 当 金 繰 上 償 還																		
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金				3,506	0.0	3,506	0.0	特 別 土 地 保 有 税				-	-	-	定 数	×	引 当 金 繰 上 償 還																		
定額減税減収補填特例交付金				42,034	0.3	42,034	0.5	法 定 外 普 通 税				-	-	-	適 用 開 始 年 月 日	×	引 当 金 繰 上 償 還																		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金				1,342	0.0	1,342	0.0	目 的 的 税				1,956	0.1	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	×	引 当 金 繰 上 償 還																		
地方交付税				7,776,027	47.2	6,846,563	76.9	法 定 目 的 的 税				1,956	0.1	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	×	引 当 金 繰 上 償 還																		
内 普 通 交 付 税				6,846,563	41.5	6,846,563	76.9	内 入 湯 税				1,956	0.1	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	×	引 当 金 繰 上 償 還																		
特別交付税				929,464	5.6	-	-	事 業 所 税				-	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	×	引 当 金 繰 上 償 還																		
震災復興特別交付税				-	-	-	-	都 市 計 画 税				-	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	×	引 当 金 繰 上 償 還																		
(一 般 財 源 計)				9,814,965	59.5	8,885,501	99.8	水 利 地 益 税 等				-	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	×	引 当 金 繰 上 償 還																		
交通安全対策特別交付金				1,441	0.0	1,441	0.0	法 定 外 目 的 的 税				-	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	×	引 当 金 繰 上 償 還																		
分担金・負担金				41,194	0.2	-	-	旧 法 に よ る 税 計				1,390,259	100.0	9,540	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	×	引 当 金 繰 上 償 還																		
使用手数料				148,105	0.9	10,860	0.1	合 計				1,390,259	100.0	9,540	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	×	引 当 金 繰 上 償 還																		
国庫支出金				1,397,178	8.5	-	-	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,602,683	2,997,265																	
国 有 提 供 交 付 金				-	-	-	-	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)				構 成 比			基 準 財 政 需 要 額	8,449,247	8,305,812																		
(特 別 区 財 調 交 付 金)				-	-	-	-	区 分				構 成 比			標 準 税 収 入 額 等	2,051,014	4,442,383																		
都道府県支出金				805,352	4.9	-	-	区 分				構 成 比			標 準 財 政 規 模	8,914,724	9,776,329																		
財産収入				17,022	0.1	6,249	0.1	区 分				構 成 比			実 質 収 支 比 率 (%)	6.3	4.1																		
寄附金				47,497	0.3	-	-	区 分				構 成 比			公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.0	15.1																		
繰越金				946,361	5.7	-	-	区 分				構 成 比			判 断 全 率 化	-	-																		
繰上金				480,065	2.9	-	-	区 分				構 成 比			積 立 金 高 特 定 目 的	7,945,723	8,438,813																		
地方債				433,843	2.6	1,350	0.0	区 分				構 成 比			現 在 高	690,752	646,541																		
うち減収補填債(特例分)				2,328,547	14.1	-	-	区 分				構 成 比			地 方 債 現 在 高	15,759,214	15,139,349																		
うち臨時財政対策債				17,147	0.1	-	-	区 分				構 成 比			債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	991,084	1,098,517																		
歳入合計				16,484,783	100.0	8,905,401	100.0	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,602,683	2,997,265																	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)				区 分				決 算 額				構 成 比				(A)のうち 普通建設事業費				(A)の 充 当 一 般 財 源 等				基 準 財 政 収 入 額				1,602,683				2,997,265			
人件費				1,840,758	11.6	1,738,993	19.4	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	8,449,247	8,305,812																	
うち職員給与				1,125,122	7.1	1,060,592	-	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	標 準 税 収 入 額 等	2,051,014	4,442,383																	
扶公補助費				1,766,288	11.2	649,187	5.2	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	標 準 財 政 規 模	8,914,724	9,776,329																	
元利償還金				1,708,682	10.8	1,661,626	18.6	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	実 質 収 支 比 率 (%)	6.3	4.1																	
一時借入金				67,860	0.4	66,128	0.7	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.0	15.1																	
(義 務 的 経 費 計)				5,383,588	34.0	4,115,934	43.9	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	判 断 全 率 化	-	-																	
物件修繕費				2,131,301	13.5	1,558,008	16.2	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	積 立 金 高 特 定 目 的	7,945,723	8,438,813																	
維持補助費等				225,947	1.4	177,303	2.0	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	現 在 高	690,752	646,541																	
うち一部事務組合負担				3,424,539	21.6	3,145,009	24.5	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	地 方 債 現 在 高	15,759,214	15,139,349																	
繰上金				340,317	2.1	340,317	3.8	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	991,084	1,098,517																	
積立金				1,274,518	8.0	1,042,127	11.0	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	判 断 全 率 化	-	-																	
投資・出資金・貸付金				1,112,738	7.0	405,038	-	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	積 立 金 高 特 定 目 的	7,945,723	8,438,813																	
前年度繰上充用金				-	-	-	-	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	現 在 高	690,752	646,541																	
投資的経費				2,285,713	14.4	392,192	4.4	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	地 方 債 現 在 高	15,759,214	15,139,349																	
うち人件費				54,951	0.3	54,951	0.6	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	991,084	1,098,517																	
普通建設事業費				2,260,509	14.3	388,725	4.4	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	判 断 全 率 化	-	-																	
うち単独				334,921	2.1	69,132	0.8	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	積 立 金 高 特 定 目 的	7,945,723	8,438,813																	
うち単独				1,838,061	11.6	285,936	3.2	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	現 在 高	690,752	646,541																	
災害復旧事業費				25,204	0.2	3,467	0.4	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	地 方 債 現 在 高	15,759,214	15,139,349																	
失業対策事業費				-	-	-	-	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	991,084	1,098,517																	
歳入一般財源等				15,838,344	100.0	10,835,611	121.3	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	判 断 全 率 化	-	-																	
歳入合計				15,838,344	100.0	10,835,611	121.3	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	積 立 金 高 特 定 目 的	7,945,723	8,438,813																	
経常収支比率				97.5%	(97.7%)	8,701,554千円	79.0%	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	現 在 高	690,752	646,541																	
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				-	-	-	-	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	地 方 債 現 在 高	15,759,214	15,139,349																	
歳入一般財源等				11,482,050千円	72.9%	8,701,554千円	79.0%	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	991,084	1,098,517																	
出の他				1,022,692	6.2%	2,134,057千円	23.9%	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	判 断 全 率 化	-	-																	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口増減率 令和2年国調 平成27年国調 増減率 10.58% 570人	面積 10.58 km ²	区分 令和7.1.1 令和6.1.1 増減率	住民基本台帳人口 5,695人 5,842人 -2.5%	うち日本人 5,604人 5,754人 -2.6%	産業構造 区分 令和2年国調 平成27年国調			都道府県名 35 山口県	団体名 3213 和木町	市町村類型 地方交付税種地	II-2 2-4				
歳入の状況 (単位: 千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の 指定状況			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教職 臨時 等	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	ラスパイレス指数		一部事務組合加入の状況		特別職等 定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
地方譲与税	1,412,375	30.8	1,412,375	52.8	普通税	1,412,375	100.0	36,445	×	一般職員	56	184,464	3,294	1	10.04.01	7,770	
地方譲与税	35,820	0.8	35,820	1.3	市町村民税	1,412,375	100.0	36,445	×	うち消防職員	-	-	-	1	10.04.01	6,370	
配当割交付金	582	0.0	582	0.0	市町村民税	400,787	28.4	36,445	×	うち技能労務員	-	-	-	1	10.04.01	5,850	
株式等譲渡所得割交付金	6,351	0.1	6,351	0.2	内個人均等割	8,814	0.6	36,445	×	教職	19	54,238	2,855	1	10.04.01	2,900	
分離課税所得割交付金	8,719	0.2	8,719	0.3	所得割	251,888	17.8	5,011	×	臨時	-	-	-	1	10.04.01	2,390	
地方消費税交付金	167,660	3.7	167,660	6.3	法人均等割	30,065	2.1	5,011	×	等合	75	238,702	3,183	8	10.04.01	2,160	
ゴルフ場利用税交付金	14,632	0.3	14,632	0.5	固定資産税	967,886	68.5	31,434	×	ラスパイレス指数	97.1						
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	967,874	68.5	31,434	×	一部事務組合加入の状況							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	18,036	1.3	31,434	×	特別職等							
自動車税環境性能割交付金	2,432	0.1	2,432	0.1	市町村たばこ税	25,666	1.8	31,434	×	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	10.04.01	7,770
法人事業税交付金	20,311	0.4	20,311	0.8	特別土地保有税	-	-	31,434	×	非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	10.04.01	6,370
地方特例交付金等	35,879	0.8	35,879	1.3	法定外普通税	-	-	31,434	×	退職手当	○	火葬場	×	教	1	10.04.01	5,850
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	8,316	0.2	8,316	0.3	法定外目的税	-	-	31,434	×	事務機共同	×	常備消防	○	議会	1	10.04.01	2,900
定額減税減収補填特例交付金	27,496	0.6	27,496	1.0	入湯税	-	-	31,434	×	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	10.04.01	2,390
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	67	0.0	67	0.0	事業所税	-	-	31,434	×	老人福祉	○	中学校	×	議会	8	10.04.01	2,160
地方交付税	1,064,496	23.2	952,630	35.6	水利地益税等	-	-	31,434	×	伝染病	×	その他	○				
内普通交付税	952,630	20.8	952,630	35.6	法定外目的税	-	-	31,434	×								
特別交付税	111,866	2.4	-	-	旧法による税計	1,412,375	100.0	36,445	×								
内震災復興特別交付税	-	-	-	-					×								
(一般財源計)	2,769,257	60.4	2,657,391	99.3													
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-													
分担金・負担金	18,074	0.4	-	-													
使手用数料	99,878	2.2	1,501	0.1													
国庫支出金	23,402	0.5	-	-													
国庫支出金	700,196	15.3	-	-													
国庫支出金	-	-	-	-													
国庫支出金	-	-	-	-													
都道府県支出金	211,055	4.6	-	-													
財産収入	11,276	0.2	11,189	0.4													
寄附金	7,005	0.2	-	-													
繰入金	135,376	3.0	-	-													
繰越金	267,022	5.8	-	-													
繰入金	227,831	5.0	4,714	0.2													
地方債	115,100	2.5	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	13,500	0.3	-	-													
歳入合計	4,585,472	100.0	2,674,795	100.0													
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,219,447	1,433,884				
人件費	848,856	19.5	752,959	748,395	27.8	議会費	67,791	1.6	-	67,791	基準財政需要額	2,175,542	2,120,971				
うち職員給与	424,083	9.7	372,370	-	-	総務費	847,296	19.5	15,698	750,261	標準税収入額等	1,565,264	1,843,789				
扶助費	534,265	12.3	218,474	147,348	5.5	衛生費	1,225,872	28.2	-	785,451	標準財政規模	2,531,478	2,551,350				
公債費	471,725	10.8	436,162	435,962	16.2	衛生費	330,182	7.6	48,481	241,038	標準財政規模	2,531,478	2,551,350				
内元利償還金	449,104	10.3	413,621	413,421	15.4	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	9.0	10.1				
一時借入金	22,621	0.5	22,541	22,541	0.8	農林水産業費	11,498	0.3	1,177	9,015	公債費負担比率(%)	12.4	12.2				
(義務的経費計)	1,854,846	42.6	1,407,595	1,331,705	49.5	商工費	31,309	0.7	-	16,387	健全実質赤字比率(%)	-	-				
物件修繕費	845,100	19.4	652,880	584,295	21.7	土木費	609,342	14.0	129,786	290,531	健全実質赤字比率(%)	-	-				
維持補修費	26,809	0.6	14,798	14,525	0.5	消防費	220,480	5.1	23,735	184,444	健全実質赤字比率(%)	8.5	7.7				
補助費	549,317	12.6	443,068	405,736	15.1	教育費	534,668	12.3	97,896	498,954	健全実質赤字比率(%)	8.5	7.7				
うち一部事務組合負担	193,233	4.4	181,175	181,175	6.7	災害復旧費	-	-	-	-	率化将来負担比率(%)	7.5	13.7				
繰越金	233,007	5.4	195,161	191,132	7.1	公債費	471,725	10.8	-	436,162	積立金高	1,501,544	1,424,900				
積立金	326,391	7.5	326,304	-	-	諸支出金	-	-	-	-	現在高	164,393	152,520				
投資・出資金・貸付金	197,920	4.5	12,420	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	794,646	692,094				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,350,163	100.0	316,773	3,280,034	地方債現在高	4,412,472	4,746,479				
投資的経費	316,773	7.3	227,808	227,808	94.0%	経常経費充当一般財源等計	3,515,343	100.0%	3,515,343	3,280,034	債務負担行額(支出予定額)	358,905	402,869				
うち人件費	29,675	0.7	29,675	29,675	94.0%	経常収支比率	94.0%	(94.5%)			物件等購入保証・補償その他	137,867	58,361				
内普通建設事業費	316,773	7.3	227,808	227,808	94.0%	減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	2,527,393	100.0%	2,527,393	2,278,034	実質的なもの	-	-				
うち単独	289,140	6.6	222,771	222,771	94.0%	歳入一般財源等	3,515,343	100.0%	3,515,343	3,280,034	収益事業収入	-	-				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	3,515,343	100.0%	3,515,343	3,280,034	土地開発基金現在高	77,202	77,202				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	3,515,343	100.0%	3,515,343	3,280,034	合計	99.7	99.5				
歳出合計	4,350,163	100.0	3,280,034	3,280,034	99.9%	歳入一般財源等	3,515,343	100.0%	3,515,343	3,280,034	市町村民税	99.3	98.5				
						歳入一般財源等	3,515,343	100.0%	3,515,343	3,280,034	純固定資産税	99.9	99.9				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	2,342人 2,803人 -16.4%	人 口 密 度	34.69 68人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	2,190人 2,264人 -3.5%	2,186人 2,264人 -3.4%	産 業 構 造	区分	令和2年国調	平成27年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	I-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)										35			3418		山口県		上関町		地方交付税種地		2-1	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第1次	151	219	第2次	14.4	17.9	第3次	200	232	19.1	19.0	694	771	66.4	63.1			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況				区 分			令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)					
地方譲与税	186,163	5.0	186,163	9.3	普通税				旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振×				一一般職員			58	174,870	3,015				
地方割交付金	18,148	0.5	18,148	0.9	市町村民税				過疎○ 首都× 近畿× 中部×				うち消防職員			-	-	-				
配当割交付金	157	0.0	157	0.0	内個人均等割				財政健全化等				うち技能労務員			-	-	-				
株式等譲渡所得割交付金	1,729	0.0	1,729	0.1	所得割				指数表選定				うち教育公務員			-	-	-				
分離課税所得割交付金	2,382	0.1	2,382	0.1	法人均等割				財源超過				臨時職員			-	-	-				
地方消費税交付金	2,382	0.1	2,382	0.1	固定資産税				一部事務組合加入の状況				特別職等			数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税				議員公務災害				○	市	区	町	村	長	1	3.04.01	7,100	
自動車取得税交付金	61,322	1.6	61,322	3.1	軽自動車税				非常勤公務災害				○	副	市	区	町	村	長	1	3.04.01	5,820
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税				退職手当				○	教	育	長	1	3.04.01	5,350			
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-	市町村民税				事務機共同				○	常	備	消	防	長	1	20.04.01	2,540	
法人事業税交付金	2,505	0.1	2,505	0.1	特別土地保有税				税務事務				○	小	学	校	長	1	20.04.01	2,040		
地方特例交付金等	6,181	0.2	6,181	0.3	法定外普通税				老人福祉				○	中	学	校	員	8	20.04.01	1,850		
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	6,639	0.2	6,639	0.3	法定目的税				伝染病				○	そ	の	他						
定額減税減収補填特例交付金	146	0.0	146	0.0	入湯税				し尿処理				○	市	区	町	村	長	1	3.04.01	7,100	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	6,493	0.2	6,493	0.3	事業所税				ごみ処理				○	副	市	区	町	村	長	1	3.04.01	5,820
地方交付税	1,908,768	51.0	1,718,650	85.7	水利地益税等				常備消防				○	議	会	議	長	1	20.04.01	2,540		
内普通交付税	1,718,650	46.0	1,718,650	85.7	法定外目的税				小学校				○	議	会	副	議	長	1	20.04.01	2,040	
内特別交付税	190,118	5.1	-	-	旧法による税計				中学校				○	議	会	議	員	8	20.04.01	1,850		
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	合				その他				○									
(一般財源計)	2,193,994	58.7	2,003,876	100.0	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				令和6年度(千円)		令和5年度(千円)							
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	区				決算額				構				成		比			
分担金・負担金	1,362	0.0	-	-	区				(A)				の				うち		(A)の			
手数料	35,589	1.0	-	-	区				決算額				構				成		比			
国庫支出金	2,858	0.1	-	-	区				(A)				の				うち		(A)の			
国庫支出金	401,608	10.7	-	-	区				(A)				の				うち		(A)の			
国特別区財調交付金	-	-	-	-	区				(A)				の				うち		(A)の			
都道府県支出金	168,372	4.5	-	-	区				(A)				の				うち		(A)の			
財産収入	27,708	0.7	329	0.0	区				(A)				の				うち		(A)の			
寄附金	27,447	0.7	-	-	区				(A)				の				うち		(A)の			
繰入金	170,625	4.6	-	-	区				(A)				の				うち		(A)の			
繰越金	162,441	4.3	-	-	区				(A)				の				うち		(A)の			
繰入金	157,569	4.2	300	0.0	区				(A)				の				うち		(A)の			
地方債	390,000	10.4	-	-	区				(A)				の				うち		(A)の			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区				(A)				の				うち		(A)の			
うち臨時財政対策債	3,100	0.1	-	-	区				(A)				の				うち		(A)の			
歳入合計	3,739,573	100.0	2,004,505	100.0	区				(A)				の				うち		(A)の			
人件費	618,431	17.4	592,836	29.4	区				(A)				の				うち		(A)の			
うち職員給	354,991	10.0	343,486	-	区				(A)				の				うち		(A)の			
扶助費	279,273	7.9	110,803	3.6	区				(A)				の				うち		(A)の			
公債費	554,906	15.6	547,639	23.3	区				(A)				の				うち		(A)の			
内元利償還金	543,953	15.3	536,974	22.8	区				(A)				の				うち		(A)の			
内一時借入金	10,838	0.3	10,550	0.5	区				(A)				の				うち		(A)の			
内一時借入金	115	0.0	115	0.0	区				(A)				の				うち		(A)の			
(義務的経費計)	1,452,610	40.8	1,251,278	56.2	区				(A)				の				うち		(A)の			
物件修繕費	611,581	17.2	356,541	13.6	区				(A)				の				うち		(A)の			
維持補修費	42,323	1.2	38,825	1.9	区				(A)				の				うち		(A)の			
補助費等	510,079	14.3	426,664	13.7	区				(A)				の				うち		(A)の			
うち一部事務組合負担金	96,427	2.7	96,427	3.9	区				(A)				の				うち		(A)の			
繰越立金	278,267	7.8	236,632	10.4	区				(A)				の				うち		(A)の			
積立金	110,804	3.1	109,668	-	区				(A)				の				うち		(A)の			
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	区				(A)				の				うち		(A)の			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	区				(A)				の				うち		(A)の			
投資的経費	551,390	15.5	135,526	95.9%	区				(A)				の				うち		(A)の			
うち人件費	9,413	0.3	9,413	(96.0%)	区				(A)				の				うち		(A)の			
内普通建設事業費	551,390	15.5	135,526	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	区				(A)				の				うち		(A)の			
内うち補助	85,248	2.4	5,035	歳入一般財源等	区				(A)				の				うち		(A)の			
内うち単独	429,145	12.1	122,094	2,737,653千円	区				(A)				の				うち		(A)の			
内災害復旧事業費	-	-	-	-	区				(A)				の				うち		(A)の			
内失業対策事業費	-	-	-	-	区				(A)				の				うち		(A)の			
歳出合計	3,557,054	100.0	2,555,134	2,737,653千円	区				(A)				の				うち		(A)の			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	14,483 15,317	人 人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	Ⅲ-2																			
		増減率	率	-5.4%	%	令7.1.1	14,033人	13,945人	区分	令和2年国調	平成27年国調	35 3434		地方交付税種地	2-2																			
		面積	積	50.42 km ²	増減率	令6.1.1	14,340人	14,268人	第1次	290	365	山口県 田布施町																						
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	2,099	2,132	第3次	4,230	4,384	令和6年度(千円) 令和5年度(千円)																				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定期体等の指定状況			収入済額		超過課税分		旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		実質収支		単年度収支		繰上償還金		積立金取崩し額		実質単年度収支	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)													
地方譲与税	1,775,693	24.5	1,684,729	37.4	普通税	1,684,729	94.9	42,368	×	7,237,844	7,471,861	238,762	53,120	185,642	12,044	300,395	-	196,000	116,439	125	380,804	3,071												
地方交付金	60,831	0.8	60,831	1.4	市町村民税	1,684,729	94.9	42,368	×	6,999,082	7,257,577	238,762	53,120	185,642	12,044	300,395	-	196,000	116,439	125	380,804	3,071												
配当交付金	1,345	0.0	1,345	0.0	個人均等割	26,095	1.5	-	×	238,762	214,284	238,762	53,120	185,642	12,044	300,395	-	196,000	116,439	125	380,804	3,071												
株式等譲渡所得割交付金	14,730	0.2	14,730	0.3	所得割	604,261	34.0	-	×	185,642	173,598	238,762	53,120	185,642	12,044	300,395	-	196,000	116,439	125	380,804	3,071												
分離課税所得割交付金	20,262	0.3	20,262	0.4	法人均等割	27,634	1.6	-	×	12,044	239	238,762	53,120	185,642	12,044	300,395	-	196,000	116,439	125	380,804	3,071												
地方消費税交付金	356,746	4.9	356,746	7.9	固定資産税	733,374	41.3	-	×	300,395	192,482	238,762	53,120	185,642	12,044	300,395	-	196,000	116,439	125	380,804	3,071												
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	732,648	41.3	-	×	300,395	192,482	238,762	53,120	185,642	12,044	300,395	-	196,000	116,439	125	380,804	3,071												
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	63,969	3.6	-	×	300,395	192,482	238,762	53,120	185,642	12,044	300,395	-	196,000	116,439	125	380,804	3,071												
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	80,902	4.6	-	×	300,395	192,482	238,762	53,120	185,642	12,044	300,395	-	196,000	116,439	125	380,804	3,071												
自動車税環境性能割交付金	8,445	0.1	8,445	0.2	鉱産物税	240	0.0	-	×	300,395	192,482	238,762	53,120	185,642	12,044	300,395	-	196,000	116,439	125	380,804	3,071												
法人事業税交付金	28,013	0.4	28,013	0.6	特別土地保有税	-	-	-	×	300,395	192,482	238,762	53,120	185,642	12,044	300,395	-	196,000	116,439	125	380,804	3,071												
地方特例交付金等	86,082	1.2	86,082	1.9	法定外普通税	-	-	-	×	300,395	192,482	238,762	53,120	185,642	12,044	300,395	-	196,000	116,439	125	380,804	3,071												
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	11,585	0.2	11,585	0.3	法定外目的税	90,964	5.1	-	×	300,395	192,482	238,762	53,120	185,642	12,044	300,395	-	196,000	116,439	125	380,804	3,071												
定額減税減収補填特例交付金	61,708	0.9	61,708	1.4	入湯税	-	-	-	×	300,395	192,482	238,762	53,120	185,642	12,044	300,395	-	196,000	116,439	125	380,804	3,071												
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	12,789	0.2	12,789	0.3	事業所税	-	-	-	×	300,395	192,482	238,762	53,120	185,642	12,044	300,395	-	196,000	116,439	125	380,804	3,071												
地方交付税	2,404,621	33.2	2,198,222	48.8	都市計画税	90,964	5.1	-	×	300,395	192,482	238,762	53,120	185,642	12,044	300,395	-	196,000	116,439	125	380,804	3,071												
内普通交付税	2,198,222	30.4	2,198,222	48.8	水利地益税等	-	-	-	×	300,395	192,482	238,762	53,120	185,642	12,044	300,395	-	196,000	116,439	125	380,804	3,071												
内特別交付税	206,399	2.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	300,395	192,482	238,762	53,120	185,642	12,044	300,395	-	196,000	116,439	125	380,804	3,071												
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税計	1,775,693	100.0	42,368	×	300,395	192,482	238,762	53,120	185,642	12,044	300,395	-	196,000	116,439	125	380,804	3,071												
(一般財源計)	4,756,768	65.7	4,459,405	99.0	合	1,775,693	100.0	42,368	×	300,395	192,482	238,762	53,120	185,642	12,044	300,395	-	196,000	116,439	125	380,804	3,071												
交通安全対策特別交付金	903	0.0	903	0.0	内入湯税	-	-	-	×	300,395	192,482	238,762	53,120	185,642	12,044	300,395	-	196,000	116,439	125	380,804	3,071												
分担金・負担金	73,391	1.0	-	-	事業所税	-	-	-	×	300,395	192,482	238,762	53,120	185,642	12,044	300,395	-	196,000	116,439	125	380,804	3,071												
手数料	57,107	0.8	3,892	0.1	都市計画税	90,964	5.1	-	×	300,395	192,482	238,762	53,120	185,642	12,044	300,395	-	196,000	116,439	125	380,804	3,071												
国庫支出金	6,428	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	300,395	192,482	238,762	53,120	185,642	12,044	300,395	-	196,000	116,439	125	380,804	3,071												
国庫支出金	827,109	11.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	300,395	192,482	238,762	53,120	185,642	12,044	300,395	-	196,000	116,439	125	380,804	3,071												
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税計	1,775,693	100.0	42,368	×	300,395	192,482	238,762	53,120	185,642	12,044	300,395	-	196,000	116,439	125	380,804	3,071												
都道府県支出金	503,961	7.0	-	-	合	1,775,693	100.0	42,368	×	300,395	192,482	238,762	53,120	185,642	12,044	300,395	-	196,000	116,439	125	380,804	3,071												
財産収入	9,369	0.1	3,564	0.1	内入湯税	-	-	-	×	300,395	192,482	238,762	53,120	185,642	12,044	300,395	-	196,000	116,439	125	380,804	3,071												
寄附金	18,713	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	×	300,395	192,482	238,762	53,120	185,642	12,044	300,395	-	196,000	116,439	125	380,804	3,071												
繰越金	200,930	2.8	-	-	都市計画税	90,964	5.1	-	×	300,395	192,482	238,762	53,120	185,642	12,044	300,395	-	196,000	116,439	125	380,804	3,071												
繰入金	214,284	3.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	300,395	192,482	238,762	53,120	185,642	12,044	300,395	-	196,000	116,439	125	380,804	3,071												
地方債	134,181	1.9	36,325	0.8	法定外目的税	-	-	-	×	300,395	192,482	238,762	53,120	185,642	12,044	300,395	-	196,000	116,439	125	380,804	3,071												
うち減収補償(特例分)	434,700	6.0	-	-	旧法による税計	1,775,693	100.0	42,368	×	300,395	192,482	238,762	53,120	185,642	12,044	300,395	-	196,000	116,439	125	380,804	3,071												
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	合	1,775,693	100.0	42,368	×	300,395	192,482	238,762	53,120	185,642	12,044	300,395	-	196,000	116,439	125	380,804	3,071												
歳入合計	7,237,844	100.0	4,504,089	100.0	内入湯税	-	-	-	×	300,395	192,482	238,762	53,120	185,642	12,044	300,395	-	196,000	116,439	125	380,804	3,071												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況					人 口 面 積	令和2年国調 平成27年国調 増減率 積 密度	3,055人 3,463人 -11.8% 115.95千㎡ 26人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	1-0		
								令7.1.1	2,945人	2,916人	区分	35	5020	地方交付税種地			
								令6.1.1	3,028人	2,998人	令和2年国調	山口県	阿武町				
								増減率	-2.7%	-2.7%	平成27年国調						
歳入の状況 (単位: 千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		歳 出 総 額		歳 入 歳 出 差 引			
					第1次	384	438	旧新産× 旧工特×		4,555,351		4,194,655		3,367,120		3,218,992	
					第2次	25.4	26.6	低開発○		1,188,231		975,663		1,188,231		975,663	
					第3次	284	359	旧産炭× 山振×		97,881		137,972		97,881		137,972	
						18.8	21.8	過疎○		1,090,350		837,691		1,090,350		837,691	
						845	847	首都×		252,659		-21,171		252,659		-21,171	
						55.8	51.5	近畿× 中部×		252,659		-21,171		252,659		-21,171	
区 分					区 分			区 分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
地方譲与税					普通税			財政健全化等×		一一般職員		53		159,106		3,002	
地方交付税					市町村民税			指数表選定○		うち消防職員							
配当割交付金					個人均等割			財政健全化等×		うち技能労務員							
株式等譲渡所得割交付金					所得割			財政健全化等×		教職育時職員							
分離課税所得割交付金					法人均等割			財政健全化等×		等合計		53		159,106		3,002	
地方消費税交付金					固定資産税			財政健全化等×		ラスパイレス指数						97.1	
ゴルフ場利用税交付金					うち純固定資産税			財政健全化等×		一部事務組合加入の状況							
自動車取得税交付金					軽自動車税			財政健全化等×		特別職等							
軽油引取税交付金					市町村たばこ税			財政健全化等×		適用開始年月日							
自動車税環境性能割交付金					特別土地保有税			財政健全化等×		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
法人事業税交付金					法定外普通税			財政健全化等×									
地方特例交付金等					法定目的税			財政健全化等×									
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金					入湯税			財政健全化等×									
定額減税減収補填特例交付金					事業所税			財政健全化等×									
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金					都市計画税			財政健全化等×									
地方交付税					水利地益税等			財政健全化等×									
内普通交付税					法定外目的税			財政健全化等×									
内特別交付税					旧法による税計			財政健全化等×									
内震災復興特別交付税					合			財政健全化等×									
(一般財源計)					経常経費充当一般財源等計			財政健全化等×									
交通安全対策特別交付金					経常収支比率			財政健全化等×									
分担金・負担金					歳入一般財源等			財政健全化等×									
手数料					経常収支比率			財政健全化等×									
国庫支出金					経常収支比率			財政健全化等×									
国有特別区財調交付金					経常収支比率			財政健全化等×									
都道府県支出金					経常収支比率			財政健全化等×									
財産収入					経常収支比率			財政健全化等×									
寄附金					経常収支比率			財政健全化等×									
繰上り金					経常収支比率			財政健全化等×									
繰上り債					経常収支比率			財政健全化等×									
地方債					経常収支比率			財政健全化等×									
うち減収補填債(特例分)					経常収支比率			財政健全化等×									
うち臨時財政対策債					経常収支比率			財政健全化等×									
歳入合計					経常収支比率			財政健全化等×									
4,555,351					100.0			2,271,989		100.0							
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区 分		令 和 6 年 度 (千 円)		令 和 5 年 度 (千 円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	344,603	328,949				
人件費	601,841	17.9	563,871	562,727	24.8	議会費	43,488	1.3	-	43,488	基 準 財 政 需 要 額	2,180,370	2,096,795				
うち職員給与	300,622	8.9	281,588	-	-	総務費	500,672	14.9	3,297	438,785	標 準 税 収 入 額 等	419,753	401,129				
扶助費	317,593	9.4	154,550	92,790	4.1	民生費	760,277	22.6	14,395	514,968	標 準 財 政 規 模	2,259,440	2,177,170				
公債費	245,933	7.3	241,487	241,487	10.6	衛生費	210,496	6.3	22,088	181,901	財 政 力 指 数	0.16	0.15				
内元利償還金	239,956	7.1	235,843	235,843	10.4	衛生費	210,496	6.3	22,088	181,901	実 質 収 支 比 率 (%)	48.3	38.5				
一時借入金	5,977	0.2	5,644	5,644	0.2	労働費	1,363	0.0	-	1,363	公 債 費 負 担 比 率 (%)	6.8	6.7				
(義務的経費計)	1,165,367	34.6	959,908	897,004	39.5	農林水産業費	474,741	14.1	215,538	214,924	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
物件修繕費	749,641	22.3	575,039	494,261	21.8	商工費	138,397	4.1	13,171	111,020	断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
維持補助費	13,877	0.4	8,699	8,699	0.4	土木費	295,707	8.8	205,477	179,924	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	0.1	-0.5				
補助費	341,529	10.1	245,409	137,691	6.1	消防費	295,608	8.8	138,654	163,368	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-				
うち一部事務組合負担金	4,965	0.1	4,965	4,965	0.2	教育費	318,059	9.4	130,828	169,507	積 立 金 財 調 債 現 在 高	504,128	504,128				
繰上り立金	239,443	7.1	197,948	197,948	8.7	災害復旧費	3,528	0.1	-	3,528	特 定 目 的 債 現 在 高	150,819	150,819				
投資・出資金・貸付金	7,467	0.2	5,805	-	-	公債費	245,933	7.3	-	241,487	地 方 債 現 在 高	2,233,120	2,229,431				
前年度繰上り金	24,725	0.7	24,725	-	-	諸支出金	78,851	2.3	78,095	78,851	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	2,239,623	2,076,979				
投資的経費	825,071	24.5	325,581	-	-	歳出合計	3,367,120	100.0	821,543	2,343,114	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 実 質 的 な もの	-	-				
うち人件費	-	-	-	1,735,603千円	-	繰上り立金	296,095	8.8	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-				
内普通建設事業費	821,543	24.4	322,053	76.4%	76.4%	下水道	49,181	1.5	-	-13,511	土 地 開 発 基 金 現 在 高	126,163	126,163				
うち単独	222,657	6.6	20,448	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	簡易水道	7,471	0.2	-	-	徴 収 率 年 計 (%)	98.7	95.4				
災害復旧事業費	3,528	0.1	3,528	歳入一般財源等	歳入一般財源等	工業用水道	-	-	-	-	合 計	99.3	98.3				
失業対策事業費	-	-	-	3,531,345千円	3,531,345千円	その他	52,077	1.6	-	-	市 町 村 民 税	99.3	98.3				
歳出合計	3,367,120	100.0	2,343,114	3,531,345千円	3,531,345千円	その他	187,366	5.6	-	-	純 固 定 資 産 税	98.1	93.1				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)